

(1) 事業者の種類別

インフラ関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社愛亀	下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力	417	P366
一般社団法人旭川建設業協会	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	363	P521
アップルウェーブ株式会社	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のための「やさしい日本語」による情報発信	422	P415
株式会社井上組 (なでしこ BC 連携グループ)	災害時の相互協力のための女性グループの結成	393	P87
射水ケーブルネットワーク株式会社	地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発	421	P368
植村建設株式会社	一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会	373	P600
株式会社宇根鉄工所	高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	405	P308
株式会社 NTT ドコモ	重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置	034	P118
株式会社大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	018	P91
株式会社大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	044	P141
株式会社大林組	来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	200	P515
鹿島建設株式会社	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	001	P1
鹿島建設株式会社	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	020	P97
鹿島建設株式会社	分散保管、集中保管とを組合せた備蓄品配置計画	198	P514
鹿島建設株式会社	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ	271	P100
一般社団法人 神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232	P549
河内長野ガス株式会社	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	375	P605
株式会社岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150	P444
一般社団法人 岐阜県 LP ガス協会土岐支部	LP ガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	345	P307
一般社団法人岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233	P550
京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時に活用できる可搬型 Wi-Fi ステーションの開発	424	P417
一般社団法人群馬県 LP ガス協会	災害対応用 LP ガス機器の開発と導入の推進	343	P306
株式会社神戸製鋼所	電力インフラの強化に資する日本初の本格的な(120 万 kW 級)内陸型火力発電所の建設	036	P124
小林建設株式会社	大規模災害時の非常用電源等の確保	063	P181
齋藤建設株式会社	事業活動の継続に防災無線を活用	019	P94
一般社団法人静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229	P545
清水建設株式会社	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上	347	P432
清水建設株式会社	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	367	P529
スカパーJSAT 株式会社	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用	287	P226
スカパーJSAT 株式会社	登山者の遭難を防ぐ山岳地における Wi-Fi 提供	288	P228
石油連盟	石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施	016	P76
一般社団法人空知建設業協会	災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有	445	P559
大成建設株式会社	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	274	P122
大成建設株式会社	津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	404	P253
大成建設株式会社	切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	407	P309
大成建設株式会社	物流の強化に向けた、自動ラック倉庫の免震システムの開発	408	P309
大成建設株式会社	物流倉庫内の保管ラックの耐震性を高める技術の開発	411	P311
大成ロテック株式会社	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画 (BCP)	008	P41
タカハタ建設株式会社	5 階建て本社施設を水害時の避難所に提供	273	P120
株式会社竹中工務店	日本一の超高層ビルを支える高い BCP 性能	308	P301
智頭急行株式会社	移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	437	P534
中部電力株式会社	大規模災害発生時等における事業継続への取組	397	P107
千代田化工建設株式会社	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	344	P306

インフラ関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
東海産業株式会社	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	263	P78
東京電力株式会社	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	009	P41
東邦ガス株式会社	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	052	P162
西日本電信電話株式会社和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	035	P119
日本空港ビルディング株式会社	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	260	P63
一般社団法人日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234	P550
花本建設株式会社	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	266	P85
東日本電信電話株式会社 他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	022	P103
東日本電信電話株式会社 他	災害に強い通信ネットワークの構築について	024	P105
東日本電信電話株式会社 他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用	029	P113
東日本電信電話株式会社 他	有事における通信設備の停電対策について	066	P182
東日本電信電話株式会社、 西日本電信電話株式会社	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184	P497
日比谷総合設備株式会社	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	315	P336
株式会社廣野組	通勤時における道路状況のパトロール	379	P553
福島県森林土木建設業協会	県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築	444	P537
福島ミドリ安全株式会社	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱電供給」	329	P386
株式会社富士通研究所	ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	402	P252
北陸ガス株式会社、東京ガス エンジニアリングソリューションズ株式会社	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	342	P303
一般社団法人 北海道森林土木建設業協会	年 700 件の報告が寄せられる森林パトロール	231	P549
ミサワホーム株式会社	エネルギー自家消費型住宅の開発	420	P367
宮坂建設工業株式会社	建設業による住民参加型の地域防災訓練	245	P10
宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228	P543
留萌建設協会二世会（萌志会）	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	352	P452

サプライ関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
アールシーソリューション株式会社	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	290	P232
朝日放送株式会社	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	032	P117
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	033	P118
朝日放送株式会社	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	058	P174
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	P180
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	P499
株式会社あわえ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	316	P338
イオン株式会社	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	278	P157
イオンモール株式会社	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	451	P607
伊豆の国市社会福祉協議会	要介護者を想定した福祉避難所 BCP 対応合同訓練実施	267	P85
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181	P496
「5 日で 5000 枚の約束。」 プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5 日で 5000 枚の約束。」	187	P499
公益社団法人岩手県トラック協会	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	275	P143
一般社団法人岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練の実施	177	P493
株式会社ウェザーニューズ	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	340	P414
エネジン株式会社	飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	403	P252

サブライ関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
大田浴場連合会	銭湯を災害時に活用	366	P529
社会福祉法人海光会	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	255	P48
関西テレビ放送株式会社	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	028	P111
熊本乳業株式会社	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	064	P181
コフジ物流株式会社	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	173	P487
株式会社コメリ (NPO 法人コメリ災害対策センター)	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり	277	P154
特定非営利活動法人 災害医療 ACT 研究所	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	168	P474
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174	P488
株式会社サカイ引越センター	災害時の運送で協定	360	P517
佐川急便株式会社	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型 BCM の推進	268	P86
三進金属工業株式会社	フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発	412	P362
サントリービバレッジソリューション株式会社	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	334	P399
三陸鉄道株式会社	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	P449
静岡エフエム放送株式会社	本社及び中継所における電源の確保	065	P182
スターフェスティバル株式会社	災害時に食料調達、お弁当をお届け	332	P394
一般社団法人スマートテレビ連携・地域 防災等対応システム普及高度化機構	個人番号カードとスマートテレビを活用した防災等対応システムの検証	116	P380
スマートメディカル株式会社	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178	P493
清和海運株式会社	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	041	P134
積水ハウス株式会社	地域コミュニティに根付き避難・支援拠点となる工場	224	P595
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	046	P142
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し数日間商品を供給できる体制を構築	060	P178
公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183	P383
一般社団法人全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180	P496
大日本倉庫株式会社	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	037	P127
太平洋フェリー株式会社	一般市民も参加した地震津波避難訓練	250	P26
大和ハウス工業株式会社	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	296	P244
株式会社田無薬品、 株式会社実務薬学総合研究所	地域の災害医療に貢献するための薬局の BCP の策定	261	P63
チーム医療推進協議会	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	167	P474
中外製薬株式会社、学校法人関東学院	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	354	P457
中京テレビ放送株式会社	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援	195	P512
中部日本放送株式会社	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日へ	023	P105
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	054	P167
社会福祉法人堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	011	P42
株式会社テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	108	P369
東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	021	P101
公益財団法人東京都公園協会	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	376	P605
東京モノレール株式会社	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	067	P183
株式会社栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182	P497
苫小牧埠頭株式会社	ふ頭津波一時避難場所となる新社屋を建設	374	P602
株式会社トライアングル	災害時における被災者・物資等の海上輸送	359	P516
社会福祉法人長岡三古老人福祉会	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	377	P606
一般社団法人長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175	P491
南海電気鉄道株式会社	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	100	P318

サブライ関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	027	P109
一般社団法人日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238	P478
日本自動車ターミナル株式会社	公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	042	P135
日本赤十字社足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	025	P106
日本赤十字社東京都支部	パートナーシップ協定による救護体制の充実	201	P538
日本で・あーて TE・ARTE 推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237	P478
東日本旅客鉄道株式会社	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	012	P43
株式会社ビッグ	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	336	P404
一般社団法人兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172	P485
協同組合広島総合卸センター	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	256	P51
株式会社ファンクション	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	333	P397
株式会社 VIP	V-Low マルチメディア放送による防災情報の配信	101	P318
株式会社フジ	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	247	P17
ベクセス株式会社	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	289	P230
北海道災害リハビリテーション推進協議会	災害リハビリテーションコーディネーター養成	361	P517
本田技研工業株式会社	次世代自動車で蓄電・発電した電力を家庭や屋外で利用可能とする外部給電器の開発	053	P164
三井住友海上火災保険株式会社	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179	P494
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	045	P141
株式会社メディバルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	043	P138
森永乳業株式会社（東京多摩工場）	電源多重化による食品供給の継続	059	P176
山口放送株式会社	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	031	P117
医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院の BCP 策定	382	P28
株式会社陽進堂	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策（BCP）及び物流効率化	276	P152
横田靑靑興業株式会社	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	423	P417
アールシーソリューション株式会社	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	290	P232
朝日放送株式会社	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	032	P117
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	033	P118
朝日放送株式会社	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	058	P174
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	P180
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	P499
株式会社あわえ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	316	P338

その他防災関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
NPO 法人ア！安全・快適街づくり	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	349	P479
株式会社 R&D テクノ・コーポレーション	災害時における木質バイオマス（早世桐）燃料の迅速供給システムの開発	119	P382
株式会社アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112	P379
旭トステム外装株式会社	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	085	P208
株式会社 E&CS	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	096	P265
イオンモール株式会社	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122	P274
移動者向け災害情報提供協議会 （代表団体：みずほ情報総研株式会社）	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～	317	P340
株式会社ウェルシィ	災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援	109	P371
株式会社エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	006	P35
AS ロカス株式会社	UAV（無人航空機）を利用した、がけ崩れ危険箇所監視システム	310	P302

その他防災関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社 NA テック	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発	322	P354
NTT グループ各社	災害時安否確認サービスの充実	113	P379
NTT タウンページ株式会社	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成	319	P346
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	地銀 14 行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート	328	P248
株式会社 NTT ファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105	P327
株式会社 NTT ファシリティーズ	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	077	P202
株式会社 NTT ファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマニタリングシステム	089	P257
株式会社 NTT ファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	093	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	094	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ、 東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	051	P159
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	大阪駅における帰宅困難者対策	244	P516
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を 1 千人分備蓄	115	P380
一般社団法人大手町・丸の内・有楽町 地区まちづくり協議会	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	251	P26
株式会社岡貞組	IPH 工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	303	P287
小樽建設協会	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	253	P44
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	149	P430
かがわ自主ぼう連絡協議会	県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開	161	P477
鹿島建設株式会社	既存街区のスマート化による強靱化	121	P271
株式会社釜石プラットフォーム	キッチンカーによる地域復興支援	230	P547
川崎アゼリア株式会社	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192	P508
学校法人関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	159	P450
学校法人関西大学	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220	P589
特定非営利活動法人危機管理対策機構	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155	P476
株式会社輝章	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	320	P349
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしての BCP 策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	013	P70
株式会社協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	099	P315
熊本 4 大学（熊本大学、熊本県立大学、 熊本学園大学、熊本保健科学大学）	熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	P469
グラウンド・ワークス株式会社	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138	P426
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動	144	P428
株式会社 KRA	長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給する「ソーラー蓄電システム」	118	P381
建設無人化施工協会	災害時における無人化施工技術	302	P247
学校法人工学院大学	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援	193	P510
興研株式会社	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルームの開発	102	P319
興研株式会社	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103	P322
高進商事株式会社	災害時、「First Aid」（救急箱）と共に必要な「The Second Aid」（防災セット）	086	P209
株式会社高知銀行	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	272	P107
株式会社神戸製鋼所	溪岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	083	P207
株式会社神戸製鋼所	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	087	P210
国際石油開発帝石株式会社、 株式会社 NTT ファシリティーズ、 株式会社大林組 建設プロジェクトチーム	LNG（液化天然ガス）基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	097	P268
国土防災技術株式会社	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	283	P216
国土防災技術株式会社	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	348	P435
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148	P430
NPO 法人ことばの道案内	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	321	P352

その他防災関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236	P551
株式会社コトラボ	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	331	P392
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104	P324
認定非営利活動法人桜ライン 311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146	P429
株式会社沢田防災技研	大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊しにくくする補助具の開発	406	P308
株式会社シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	074	P201
j.Pod&耐震工法協会	木造建築物などを安価で耐震補強	309	P301
ジオ・サーチ株式会社	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	078	P203
しげる工業株式会社	しげる工業本社避難訓練	003	P8
静岡県弁護士会	弁護士による災害時支援のための取組	365	P526
一般社団法人持続可能で安心安全な 社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 (JASFA)	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147	P476
一般社団法人地盤対策協議会	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震（減衰）技術	092	P262
地盤ネット株式会社	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143	P428
四万十ふれーばー（日本防災植物協会、 株式会社 LLP しまんと）	防災植物カフェで提案する野草料理の普及	426	P441
株式会社秀建コンサルタント	液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	306	P296
株式会社シューズセレクション	火山灰対策用の傘の開発	414	P364
杉戸町・富岡町・川内村 地域間共助推進協議会 (主幹：特定非営利活動法人すざと SOHO クラブ)	NPO がすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	381	P480
スマートメディカル株式会社	日本人のメンタルを強化化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策	079	P206
特定非営利活動法人 住まいの構造改革推進協会、 一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会	強靱な住宅の普及促進	135	P418
住友不動産株式会社	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124	P278
住友不動産株式会社	48 時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127	P282
住友林業株式会社	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	297	P245
生活地図株式会社	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	068	P185
株式会社正興電機製作所	災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組	270	P100
株式会社正興電機製作所	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベーター・消火用ポンプ向け非常電源の確保	281	P183
セイコーエプソン株式会社	GPS で位置を特定 UTM グリッドを活用した防災訓練支援	330	P389
積水化学工業株式会社	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	299	P246
積水ハウス株式会社	災害時にも病院や住宅に電気を供給「東松島市スマート防災エコタウン」	346	P307
セコム株式会社	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117	P381
セコム株式会社	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	307	P298
セコム山陰株式会社	地元企業への BCP 普及の取組	136	P421
株式会社 ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120	P382
全国データセンタービジネス協議会	中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築	264	P81
一般社団法人全日本瓦工事業連盟	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	311	P302
一般社団法人 仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133	P285
一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	380	P556
株式会社ゼンリンデータコム	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	285	P220
株式会社総合車両製作所	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	293	P239
ソリトン・コム株式会社	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	304	P290

その他防災関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人 タイアログ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化	166	P472
耐震住宅 100%実行委員会	民間による耐震住宅 100%プロジェクト	137	P424
株式会社ガイドウ	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	284	P218
タケショウ株式会社	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	098	P312
株式会社タニモト	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	335	P402
公益社団法人中越防災安全推進機構、 中越市民防災安全士会	「中越市民防災安全士」育成と防災活動	358	P475
株式会社つくし巧芸	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	072	P195
株式会社鶴弥	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	323	P356
TIS 株式会社	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	337	P406
帝国繊維株式会社	デジタル簡易無線による画像伝送システム	312	P328
株式会社テムザック	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	292	P236
東亜グラウト工業株式会社	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	082	P207
NPO 法人東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	145	P429
東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅 周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	191	P505
東京海上日動火災保険株式会社	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	075	P201
東京急行電鉄株式会社	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111	P376
東京商工会議所	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」	269	P98
東京商工会議所	中小企業向け BCP 策定支援事業を実施	313	P331
東京建物株式会社 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199	P514
学校法人東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222	P594
道後温泉旅館協同組合	旅館やホテルが取り組む防災活動	262	P64
東邦ガス株式会社、東邦不動産株式会社	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128	P282
株式会社特殊高所技術	足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発	415	P365
常葉大学保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	P475
凸版印刷株式会社	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	291	P234
ナイス株式会社	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	243	P431
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅における帰宅困難者対策	202	P515
株式会社ナショナルマリンプラスチック	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発	300	P246
西日本電信電話株式会社	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142	P427
ニチハ株式会社	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	084	P208
日鐵住金建材株式会社	樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	081	P560
日鐵住金建材株式会社	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223	P594
日特建設株式会社	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	305	P293
一般財団法人日本建設情報総合センター	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した 3 次元測量と復旧業務支援	286	P223
一般社団法人日本災害対策機構	災害対策総合ソリューションの開発	069	P188
一般社団法人日本鉄鋼連盟	高い強靱性で国土を守る鋼構造	095	P264
一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	364	P523
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	P449
野村不動産株式会社	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125	P281
一般社団法人ハートレジリエンス協会	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241	P479
パイオニア VC 株式会社	従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加	318	P343
株式会社社長谷エコーポレーション	「防災 3 点セット」の開発と普及促進	076	P202
株式会社社長谷エコーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140	P426
パナソニック株式会社	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185	P498

その他防災関連事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126	P281
株式会社ハレックス	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	325	P361
バンプレコーダー株式会社	道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発	418	P366
ピースマインド・イープ株式会社	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	P451
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235	P551
百年住宅株式会社	津波避難シェルターベントハウス	073	P198
ファーストメディア株式会社	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援	298	P245
富士通株式会社	災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供	419	P367
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン	240	P552
NPO 法人プラス・アーツ	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	356	P463
NPO 法人ふるとと未来創造堂	自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催	355	P460
古野電気株式会社	災害救助犬の位置把握システム	326	P361
一般社団法人防災ガール	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	294	P241
株式会社北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	090	P260
本田技研工業株式会社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134	P285
株式会社まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141	P427
三井不動産株式会社	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	129	P283
三井不動産リアルティ株式会社	非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	436	P534
三菱地所株式会社	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190	P503
一般社団法人みやざき公共・協働研究会	地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及	427	P441
みやざきタオル株式会社	煙から避難者を守る 火災時にすぐに使える濡れタオルの開発	400	P251
銘建工業株式会社	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	055	P169
木造耐火住宅研究会	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	139	P286
森ビル株式会社	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	010	P42
森ビル株式会社	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123	P276
森ビル株式会社	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189	P500
矢崎エナジーシステム株式会社	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131	P284
矢崎エナジーシステム株式会社	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132	P284
ユアサ商事株式会社	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強化への取組を全国へ発信	070	P191
四日市霞コンビナート運営委員会 (東ソー株式会社 四日市事業所地)	地域企業連携型の事業継続体制の構築	014	P73
ランデックス工業株式会社	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	071	P194
ランデックス工業株式会社	エレフト(簡易に地盤の強さを確認する技術)	091	P262
株式会社 LIXIL 住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	080	P206
株式会社 LIXIL 住宅研究所	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	301	P247
一般社団法人 レトロフィットジャパン協会	JSPAC 耐震工法の施工普及活動	088	P254
レモンガス株式会社	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130	P283
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162	P477

その他事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	242	P171
暁学園 暁幼稚園	海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策	384	P32
秋田県仙北平野土地改良区	水車による水力発電で独自の電源を確保	056	P171
アクサ生命保険株式会社	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立	038	P129

その他事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	P572
アズビル株式会社	部品の共通化による調達リスクの低減	047	P146
株式会社アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	P578
あぶくま川水系角田地区土地改良区、 亘理土地改良区、名取土地改良区	災害時のための相互応援体制の構築	387	P65
アマチュア無線ボランティアネットワークみね	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	434	P533
鮎原下集落、鮎原上集落	台風等の出水に備えたため池の水位調整	450	P587
株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、 株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	015	P76
淡路東浦ため池・里海交流保全協議会	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいり」作業	449	P586
公益財団法人イオン環境財団	液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	370	P582
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	026	P106
石狩湾新港災害備蓄拠点研究会 (石狩開発株式会社)	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	441	P536
公益社団法人石川県栄養士会	水1カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	431	P468
いちい信用金庫	水害に備えるボート訓練	386	P34
いちい信用金庫 津島営業部	津波等発生時における社屋の一時避難場所提供	452	P609
いちい信用金庫（中川支店）	水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入	398	P108
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	P450
いわきおてんとSUN企業組合	災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	429	P442
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	017	P77
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	005	P9
宇部興産株式会社	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	279	P172
一般社団法人Nコード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動	239	P552
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ	225	P596
青梅商工会議所	消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	442	P537
株式会社大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」の"手のひらラインナップ"	110	P374
株式会社大垣共立銀行	銀行が「BCPセミナー」を継続開催	153	P448
岡山市鍼灸マッサージ師会	避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	438	P535
飢肥杉の香り成分を使った新商品開発 プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(飢肥杉)の残材活用の促進	219	P579
合同会社オフィスカラム	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	339	P411
香川用水土地改良区	配水管理機関による相互連携体制の構築	396	P90
鹿妻穴堰土地改良区	土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	213	P576
公益財団法人かながわ国際交流財団	外国人住民向け多言語防災リーフレット	350	P438
河北潟沿岸土地改良区	タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策	447	P585
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204	P566
NPO法人河口湖自然楽校	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	324	P359
木曽川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211	P575
京セラ株式会社 鹿児島園分工場	火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	388	P67
一般社団法人熊本林業土木協会	地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	440	P536
株式会社ケーヒン	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	246	P14
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205	P568
コニカミルタ株式会社	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	362	P518
災害ボランティアバイクネットワーク関東 埼玉支部	機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	439	P535
佐伯市米水津・宮野浦地区 「むらの覚悟委員会」	漁村での「むら」ぐるみの防災活動 「むらの覚悟」	258	P57

その他事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
公益社団法人佐賀県柔道整復師会	避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム（DJAT）の創設	433	P531
サンメイト一級建築士事務所 （治道耐震推進協議）	図面がなくても耐震診断できる調査方法の開発	410	P310
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210	P573
株式会社滋賀銀行	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	057	P173
株式会社静岡銀行	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	254	P46
ジャパン・シニアリビング投資法人	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	327	P248
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215	P577
NPO 法人縄文楽校	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	372	P584
株式会社常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106	P213
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208	P572
一般社団法人 新宿副都心エリア環境改善委員会	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	252	P27
すくも湾漁業協同組合	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	248	P20
スズキ株式会社	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	040	P133
株式会社スノーピーク	アウトドア技術・経験を災害時にも活用「生きる力」を育むキャンパイベントの実施	338	P409
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発	399	P249
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発	425	P439
第一資料印刷株式会社	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	265	P83
大山山麓地区土地改良区連合	灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	391	P68
株式会社拓人、株式会社拓人こども未来	学習塾（教育施設）における生徒の安全管理体制を充実	341	P414
タニミズ企画株式会社 （佐賀クラシックゴルフ倶楽部）	ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	435	P533
株式会社ディスコ	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	249	P23
学校法人電波学園 愛知工科大学工学部 情報メディア学科（板宮研究室）	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	353	P454
東京海上日動火災保険株式会社	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画	007	P38
東京海上日動火災保険株式会社	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	152	P448
東京海上日動火災保険株式会社	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212	P575
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	039	P133
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194	P512
東北大学災害科学国際研究所	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練	169	P327
トーハツ株式会社	災害時における資機材の調達に関する協定	227	P541
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214	P576
株式会社栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	062	P180
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216	P577
豊沢川土地改良区	非かんがい期における防火用水の確保	206	P571
トヨタ自動車株式会社	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	048	P149
一般社団法人長崎県港湾漁港建設業協会	作業船の GPS 位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化	443	P559
長崎市立伊良林小学校ホタルの会	ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶	432	P483
南予用水土地改良区連合	地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施	395	P89
ニチコン株式会社、 京セラコミュニケーションシステム株式会社	蓄電システムを備えた災害時対応の E V 充電ステーションの開発	413	P364
日本電気株式会社	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発	401	P251
一般社団法人 日本気象予報士会 四国支部	気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	430	P443
公益社団法人日本山岳ガイド協会	遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化	428	P442
株式会社日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107	P215

その他事業者

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	P446
日本たばこ産業株式会社	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	050	P151
一般社団法人日本鉄鋼連盟	公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	409	P310
日本郵便株式会社 三沢郵便局	災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり	416	P365
根室市落石漁業協同組合、 国立大学法人群馬大学、株式会社ドーコン	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	259	P60
野田建設工業株式会社	冬期の資材置き場を雪堆積場として提供	371	P584
野田工業株式会社	冬季の採石場の有効活用	369	P580
野村不動産株式会社	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197	P513
芳賀台地土地改良区	震度4でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	390	P68
浜名湖北部用水土地改良区	施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	389	P67
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218	P578
浜松ホトニクス株式会社	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	282	P184
株式会社 BSN アイネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	030	P115
株式会社フォーラムエイト	VR システムを応用した被災の疑似体験	295	P244
株式会社フォーラムエイト	VR やシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	314	P333
ブルデンシャル生命保険株式会社	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	004	P8
株式会社ベネッセコーポレーション	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	357	P466
聖徳宗総本山法隆寺	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	368	P530
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221	P592
益子町土地改良区	水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用	446	P585
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203	P563
NPO 法人 MAMA-PLUG (ママプラグ)	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーター®」登録制度をスタート	351	P438
株式会社丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226	P599
三重外湾漁業協同組合	漁協が主体となった海上避難マップの作成	257	P54
三井住友海上火災保険株式会社	社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	196	P513
水土里ネット三郷堰(三郷堰土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	002	P5
宮川用水土地改良区	地域と連携した BCP の策定	392	P69
無線 LAN ビジネス推進連絡会	大規模災害時の無線 LAN「00000JAPAN」による無料開放	186	P498
ヤンマー株式会社	防災を学び、地域の防災拠点となる企業ミュージアム	156	P588
社会福祉法人悠林舎 障害者支援施設シーズ	地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組	394	P89
吉野川北岸土地改良区	雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組	448	P586
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207	P571
医療法人社団洛和会 洛和会ヘルスケアシステム	介護施設が実施する災害図上訓練 (DIG)	383	P30
利尻漁業協同組合	災害時における漁協から自治体への燃料供給	378	P606
両総土地改良区	地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”	385	P34
ルネサスエレクトロニクス株式会社	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	049	P151
株式会社ワイビーエム	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	280	P172

(2) 取組主体名別（五十音順）

あ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
NPO 法人ア！安全・快適街づくり	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	349	P479
株式会社 R&D テクノ・コーポレーション	災害時における木質バイオマス（早世桐）燃料の迅速供給システムの開発	119	P382
アールシーソリューション株式会社	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	290	P232
株式会社愛亀	下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力	417	P366
暁学園 暁幼稚園	海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策	384	P32
秋田県仙北平野土地改良区	水車による水力発電で独自の電源を確保	056	P171
株式会社アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112	P379
アクサ生命保険株式会社	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立	038	P129
一般社団法人旭川建設業協会	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	363	P521
旭トステム外装株式会社	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	085	P208
朝日放送株式会社	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	032	P117
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	033	P118
朝日放送株式会社	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	058	P174
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	P180
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	P572
アズビル株式会社	部品の共通化による調達リスクの低減	047	P146
アップルウェーブ株式会社	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のための「やさしい日本語」による情報発信	422	P415
株式会社アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる 3 D 森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	P578
あぶくま川水系角田地区土地改良区、 巨理土地改良区、名取土地改良区	災害時のための相互応援体制の構築	387	P65
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	P499
アマチュア無線ボランティアネットワークみね	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	434	P533
鮎原下集落、鮎原上集落	台風等の出水に備えたため池の水位調整	450	P587
株式会社あわえ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	316	P338
株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、 株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行	四国 4 行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	015	P76
淡路東浦ため池・里海交流保全協議会	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいぼり」作業	449	P586

い

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社 E&CS	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	096	P265
イオン株式会社	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	278	P157
公益財団法人イオン環境財団	液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	370	P582
イオンモール株式会社	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	451	P607
イオンモール株式会社	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122	P274
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	026	P106
石狩湾新港災害備蓄拠点研究会 （石狩開発株式会社）	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	441	P536
公益社団法人石川県栄養士会	水 1 カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	431	P468
伊豆の国市社会福祉協議会	要介護者を想定した福祉避難所 BCP 対応合同訓練実施	267	P85
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181	P496
いちい信用金庫	水害に備えるポート訓練	386	P34
いちい信用金庫 津島営業部	津波等発生時における社屋の一時避難場所提供	452	P609
いちい信用金庫（中川支店）	水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入	398	P108

い

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
「5 日で 5000 枚の約束。」 プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5 日で 5000 枚の約束。」	187	P499
移動者向け災害情報提供協議会 (代表団体：みずほ情報総研株式会社)	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～	317	P340
因幡堀土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	P450
株式会社井上組 (なでしこ BC 連携グループ)	災害時の相互協力のための女性グループの結成	393	P87
射水ケーブルネットワーク株式会社	地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発	421	P368
いわきおてんと SUN 企業組合	災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	429	P442
公益社団法人岩手県トラック協会	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	275	P143
一般社団法人岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練の実施	177	P493
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	017	P77

う

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社ウェザーニューズ	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	340	P414
植村建設株式会社	一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会	373	P600
株式会社ウェルシィ	災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援	109	P371
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	005	P9
株式会社宇根鉄工所	高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	405	P308
宇部興産株式会社	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	279	P172

え

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	006	P35
AS ロカス株式会社	UAV（無人航空機）を利用した、がけ崩れ危険箇所監視システム	310	P302
株式会社 NA テック	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発	322	P354
一般社団法人 N コード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報 N コードの普及活動	239	P552
NTT グループ各社	災害時安否確認サービスの充実	113	P379
NTT タウンページ株式会社	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成	319	P346
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	地銀 14 行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート	328	P248
株式会社 NTT ドコモ	重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置	034	P118
株式会社 NTT ファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105	P327
株式会社 NTT ファシリティーズ	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	077	P202
株式会社 NTT ファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマニタリングシステム	089	P257
株式会社 NTT ファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	093	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	094	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ、 東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	051	P159
エネジン株式会社	飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	403	P252
株式会社 VIP	V-Low マルチメディア放送による防災情報の配信	101	P318
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ	225	P596

お

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
青梅商工会議所	消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	442	P537
株式会社大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」の"手のひらラインナップ"	110	P374
株式会社大垣共立銀行	銀行が「BCP セミナー」を継続開催	153	P448
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	大阪駅における帰宅困難者対策	244	P516
大田浴場連合会	銭湯を災害時に活用	366	P529
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を1千人分備蓄	115	P380
一般社団法人大手町・丸の内・有楽町 地区まちづくり協議会	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	251	P26
株式会社大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	018	P91
株式会社大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	044	P141
株式会社大林組	来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	200	P515
株式会社岡貞組	IPH 工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	303	P287
岡山市鍼灸マッサージ師会	避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	438	P535
小樽建設協会	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	253	P44
根室市落石漁業協同組合、 国立大学法人群馬大学、株式会社ドーコン	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	259	P60
餌肥杉の香り成分を使った新商品開発 プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(餌肥杉)の残材活用の促進	219	P579
合同会社オフィスラム	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	339	P411
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	149	P430

か

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
社会福祉法人海光会	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	255	P48
かがわ自主ぼう連絡協議会	県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開	161	P477
香川用水土地改良区	配水管理機関による相互連携体制の構築	396	P90
鹿島建設株式会社	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	001	P1
鹿島建設株式会社	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	020	P97
鹿島建設株式会社	既存街区のスマート化による強靱化	121	P271
鹿島建設株式会社	分散保管、集中保管とを組合せた備蓄品配置計画	198	P514
鹿島建設株式会社	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ	271	P100
鹿妻六堰土地改良区	土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	213	P576
一般社団法人 神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232	P549
公益財団法人かながわ国際交流財団	外国人住民向け多言語防災リーフレット	350	P438
河北潟沿岸土地改良区	タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策	447	P585
株式会社釜石プラットフォーム	キッチンカーによる地域復興支援	230	P547
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	242	P171
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204	P566
NPO 法人河口湖自然楽校	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	324	P359
川崎アゼリア株式会社	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192	P508
河内長野ガス株式会社	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	375	P605
学校法人関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	159	P450
学校法人関西大学	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220	P589
関西テレビ放送株式会社	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	028	P111

き

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
特定非営利活動法人危機管理対策機構	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155	P476
株式会社岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150	P444
株式会社輝章	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	320	P349
木曽川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211	P575
一般社団法人岐阜県 LP ガス協会土岐支部	LP ガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	345	P307
一般社団法人岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233	P550
京セラ株式会社 鹿児島国分工場	火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	388	P67
京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時に活用できる可搬型 Wi-Fi ステーションの開発	424	P417
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしての BCP 策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	013	P70
株式会社協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	099	P315

く

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
熊本 4 大学（熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学）	熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	P469
熊本乳業株式会社	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	064	P181
一般社団法人熊本林業土木協会	地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	440	P536
グラウンド・ワークス株式会社	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138	P426
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動	144	P428
一般社団法人群馬県 LP ガス協会	災害対応用 LP ガス機器の開発と導入の推進	343	P306

け

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社 KRA	長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給する「ソーラー蓄電システム」	118	P381
株式会社ケーヒン	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	246	P14
建設無人化施工協会	災害時における無人化施工技術	302	P247

こ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
学校法人工学院大学	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援	193	P510
興研株式会社	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパーグリーンルームの開発	102	P319
興研株式会社	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103	P322
高進商事株式会社	災害時、「First Aid」（救急箱）と共に必要な「The Second Aid」（防災セット）	086	P209
株式会社高知銀行	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	272	P107
株式会社神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な（120 万 kW 級）内陸型火力発電所の建設	036	P124
株式会社神戸製鋼所	浜岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	083	P207
株式会社神戸製鋼所	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	087	P210
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205	P568
国際石油開発帝石株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、株式会社大林組 建設プロジェクトチーム	LNG（液化天然ガス）基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	097	P268
国土防災技術株式会社	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	283	P216
国土防災技術株式会社	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	348	P435
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148	P430

こ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
NPO 法人ことばの道案内	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	321	P352
特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236	P551
株式会社コトラボ	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	331	P392
コニカミルタ株式会社	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	362	P518
小林建設株式会社	大規模災害時の非常用電源等の確保	063	P181
コフジ物流株式会社	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	173	P487
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104	P324
株式会社コメリ (NPO 法人コメリ災害対策センター)	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり	277	P154

さ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
特定非営利活動法人 災害医療 ACT 研究所	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	168	P474
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174	P488
災害ボランティアバイクネットワーク関東 埼玉支部	機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	439	P535
齋藤建設株式会社	事業活動の継続に防災無線を活用	019	P94
佐伯市米水津・宮野浦地区 「むらの覚悟委員会」	漁村での「むら」ぐるみの防災活動 「むらの覚悟」	258	P57
株式会社サイ引越センター	災害時の運送で協定	360	P517
公益社団法人佐賀県柔道整復師会	避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム（DJAT）の創設	433	P531
佐川急便株式会社	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型 BCM の推進	268	P86
認定非営利活動法人桜ライン 311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146	P429
株式会社沢田防災技研	大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊しにくくする補助具の開発	406	P308
三進金属工業株式会社	フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発	412	P362
サントリーパレージソリューション株式会社	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	334	P399
サンメイト一級建築士事務所 (沿道耐震推進協議)	図面がなくても耐震診断できる調査方法の開発	410	P310
三陸鉄道株式会社	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	P449

し

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	074	P201
j.Pod&耐震工法協会	木造建築物などを安価で耐震補強	309	P301
ジオ・サーチ株式会社	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	078	P203
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210	P573
株式会社滋賀銀行	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	057	P173
しげる工業株式会社	しげる工業本社避難訓練	003	P8
静岡エフエム放送株式会社	本社及び中継所における電源の確保	065	P182
株式会社静岡銀行	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	254	P46
一般社団法人静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229	P545
静岡県弁護士会	弁護士による災害時支援のための取組	365	P526
一般社団法人持続可能で安心安全な 社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 (JASFA)	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147	P476

し

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人地盤対策協議会	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震（減衰）技術	092	P262
地盤ネット株式会社	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143	P428
四万十ふれーばー（日本防災植物協会、株式会社 LLP しまんと）	防災植物カフェで提案する野草料理の普及	426	P441
清水建設株式会社	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上	347	P432
清水建設株式会社	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	367	P529
ジャパン・シニアリビング投資法人	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	327	P248
株式会社秀建コンサルタント	液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	306	P296
株式会社シューズセレクション	火山灰対策用の傘の開発	414	P364
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215	P577
NPO 法人縄文楽校	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	372	P584
株式会社常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106	P213
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208	P572
一般社団法人 新宿副都心エリア環境改善委員会	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	252	P27

す

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
スカパーJSAT 株式会社	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用	287	P226
スカパーJSAT 株式会社	登山者の遭難を防ぐ山岳地における Wi-Fi 提供	288	P228
杉戸町・富岡町・川内村地域間 共助推進協議会 （主幹：特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブ）	NPO がすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	381	P480
すくも湾漁業協同組合	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	248	P20
スズキ株式会社	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	040	P133
スターフェスティバル株式会社	災害時に食料調達、お弁当をお届け	332	P394
株式会社スノーピーク	アウトドア技術・経験を災害時にも活用 「生きる力」を育むキャンパイベントの実施	338	P409
一般社団法人スマートテレビ連携・地域 防災等対応システム普及高度化機構	個人番号カードとスマートテレビを活用した防災等対応システムの検証	116	P380
スマートメディカル株式会社	日本人のメンタルを強化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策	079	P206
スマートメディカル株式会社	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178	P493
特定非営利活動 法人住まいの構造改革推進協会、 一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会	強靱な住宅の普及促進	135	P418
住友不動産株式会社	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124	P278
住友不動産株式会社	48 時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127	P282
住友林業株式会社	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	297	P245

せ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
生活地図株式会社	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	068	P185
株式会社正興電機製作所	災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組	270	P100
株式会社正興電機製作所	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベーター・消火用ポンプ向け非常電源の確保	281	P183
セイコーエプソン株式会社	GPS で位置を特定 UTM グリッドを活用した防災訓練支援	330	P389
清和海運株式会社	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	041	P134
積水化学工業株式会社	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	299	P246
積水ハウス株式会社	地域コミュニティに根付き避難・支援拠点となる工場	224	P595

せ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
積水ハウス株式会社	災害時にも病院や住宅に電気を供給「東松島市スマート防災エコタウン」	346	P307
石油連盟	石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施	016	P76
セコム株式会社	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117	P381
セコム株式会社	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	307	P298
セコム山陰株式会社	地元企業への BCP 普及の取組	136	P421
株式会社 ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120	P382
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	046	P142
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し数日間商品を供給できる体制を構築	060	P178
公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183	P383
全国データセンタービジネス協議会	中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築	264	P81
一般社団法人全日本瓦工事業連盟	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	311	P302
一般社団法人全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180	P496
一般社団法人 仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133	P285
一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	380	P556
株式会社ゼンリンデータコム	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	285	P220

そ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社総合車両製作所	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	293	P239
一般社団法人空知建設業協会	災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有	445	P559
ソリトン・コム株式会社	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	304	P290
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発	399	P249
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発	425	P439

た

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人 ダイアログ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化	166	P472
第一資料印刷株式会社	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	265	P83
耐震住宅 100%実行委員会	民間による耐震住宅 100%プロジェクト	137	P424
大成建設株式会社	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	274	P122
大成建設株式会社	津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	404	P253
大成建設株式会社	切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	407	P309
大成建設株式会社	物流の強靱化に向けた、自動ラック倉庫の免震システムの開発	408	P309
大成建設株式会社	物流倉庫内の保管ラックの耐震性を高める技術の開発	411	P311
大成ロテック株式会社	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画（BCP）	008	P41
大山山麓地区土地改良区連合	灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	391	P68
株式会社ガイドウ	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	284	P218
大日本倉庫株式会社	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	037	P127
太平洋フェリー株式会社	一般市民も参加した地震津波避難訓練	250	P26
大和ハウス工業株式会社	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	296	P244
タカハ建設株式会社	5 階建て本社施設を水害時の避難所に提供	273	P120
株式会社拓人、株式会社拓人こども未来	学習塾（教育施設）における生徒の安全管理体制を充実	341	P414
タケショウ株式会社	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	098	P312

た

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社竹中工務店	日本一の超高層ビルを支える高い BCP 性能	308	P301
株式会社田無薬品、 株式会社実務薬学総合研究所	地域の災害医療に貢献するための薬局の BCP の策定	261	P63
タニミズ企画株式会社 (佐賀クラシックゴルフ倶楽部)	ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	435	P533
株式会社タニモト	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	335	P402

ち

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
チーム医療推進協議会	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	167	P474
智頭急行株式会社	移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	437	P534
公益社団法人中越防災安全推進機構、 中越市民防災安全土会	「中越市民防災安全土」育成と防災活動	358	P475
中外製薬株式会社、学校法人関東学院	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	354	P457
中京テレビ放送株式会社	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援	195	P512
中部電力株式会社	大規模災害発生時等における事業継続への取組	397	P107
中部日本放送株式会社	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日へ	023	P105
千代田化工建設株式会社	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	344	P306

つ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	054	P167
株式会社つくし巧芸	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	072	P195
社会福祉法人堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	011	P42
株式会社鶴弥	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	323	P356

て

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
TIS 株式会社	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	337	P406
帝国繊維株式会社	デジタル簡易無線による画像伝送システム	312	P328
株式会社ディスコ	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	249	P23
株式会社テムザック	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	292	P236
株式会社テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	108	P369
学校法人電波学園 愛知工科大学工学部 情報メディア学科（板宮研究室）	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	353	P454

と

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
東亜グラウト工業株式会社	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	082	P207
東海産業株式会社	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	263	P78
東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	021	P101
NPO 法人東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	145	P429
東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅 周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	191	P505
東京海上日動火災保険株式会社	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画	007	P38

と

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
東京海上日動火災保険株式会社	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	075	P201
東京海上日動火災保険株式会社	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	152	P448
東京海上日動火災保険株式会社	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212	P575
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	039	P133
東京急行電鉄株式会社	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111	P376
東京商工会議所	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」	269	P98
東京商工会議所	中小企業向け BCP 策定支援事業を実施	313	P331
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194	P512
東京建物株式会社 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199	P514
学校法人東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222	P594
東京電力株式会社	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	009	P41
公益財団法人東京都公園協会	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	376	P605
東京モレール株式会社	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	067	P183
道後温泉旅館協同組合	旅館やホテルが取り組む防災活動	262	P64
東邦ガス株式会社	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	052	P162
東邦ガス株式会社、東邦不動産株式会社	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128	P282
東北大学災害科学国際研究所	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練	169	P327
トーハツ株式会社	災害時における資機材の調達に関する協定	227	P541
株式会社特殊高所技術	足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発	415	P365
常葉大学保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	P475
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214	P576
株式会社栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	062	P180
株式会社栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182	P497
凸版印刷株式会社	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	291	P234
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216	P577
苫小牧埠頭株式会社	ふ頭に津波一時避難場所となる新社屋を建設	374	P602
豊沢川土地改良区	非かんがい期における防火用水の確保	206	P571
トヨタ自動車株式会社	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	048	P149
株式会社トライアングル	災害時における被災者・物資等の海上輸送	359	P516

な

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ナイス株式会社	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	243	P431
社会福祉法人長岡三古老人福祉会	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	377	P606
一般社団法人 長崎県港湾漁港建設業協会	作業船の GPS 位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化	443	P559
長崎市立伊良林小学校ホタルの会	ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶	432	P483
一般社団法人長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175	P491
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅における帰宅困難者対策	202	P515
株式会社ナショナルマリンプラスチック	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発	300	P246
南海電気鉄道株式会社	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	100	P318
南予用水土地改良区連合	地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施	395	P89

に

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	027	P109
西日本電信電話株式会社	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142	P427
西日本電信電話株式会社和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	035	P119
ニチコン株式会社、 京セラコミュニケーションシステム株式会社	蓄電システムを備えた災害時対応の E V 充電ステーションの開発	413	P364
ニチハ株式会社	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	084	P208
日鐵住金建材株式会社	樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	081	P560
日鐵住金建材株式会社	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223	P594
日特建設株式会社	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	305	P293
日本電気株式会社	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発	401	P251
一般社団法人 日本気象予報士会 四国支部	気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	430	P443
日本空港ビルデング株式会社	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	260	P63
一般財団法人日本建設情報総合センター	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した 3 次元測量と復旧業務支援	286	P223
一般社団法人日本災害対策機構	災害対策総合ソリューションの開発	069	P188
一般社団法人日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238	P478
公益社団法人日本山岳ガイド協会	遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化	428	P442
日本自動車ターミナル株式会社	公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	042	P135
株式会社日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107	P215
日本赤十字社足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	025	P106
日本赤十字社東京都支部	パートナーシップ協定による救護体制の充実	201	P538
一般社団法人日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	P446
日本たばこ産業株式会社	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	050	P151
日本で・あて TE・ARTE 推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237	P478
一般社団法人日本鉄鋼連盟	公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	409	P310
一般社団法人日本鉄鋼連盟	高い強靱性で国土を守る鋼構造	095	P264
一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	364	P523
日本郵便株式会社 三沢郵便局	災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり	416	P365
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	P449
一般社団法人日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234	P550

の

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
野田建設工業株式会社	冬期の資材置き場を雪堆積場として提供	371	P584
野田工業株式会社	冬季の採石場の有効活用	369	P580
野村不動産株式会社	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125	P281
野村不動産株式会社	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197	P513

は

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人ハートレジリエンス協会	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241	P479
パイオニア VC 株式会社	従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加	318	P343
芳賀台地土地改良区	震度 4 でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	390	P68
株式会社長谷工コーポレーション	「防災 3 点セット」の開発と普及促進	076	P202
株式会社長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140	P426

は

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
パナソニック株式会社	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185	P498
花本建設株式会社	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	266	P85
浜名湖北部用水土地改良区	施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	389	P67
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218	P578
浜松ホトニクス株式会社	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	282	P184
株式会社晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126	P281
株式会社ハレックス	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	325	P361
バンプレコーダー株式会社	道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発	418	P366

ひ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社 BSN アイネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	030	P115
ピースマインド・イープ株式会社	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	P451
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235	P551
東日本電信電話株式会社 他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	022	P103
東日本電信電話株式会社 他	災害に強い通信ネットワークの構築について	024	P105
東日本電信電話株式会社 他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用	029	P113
東日本電信電話株式会社 他	有事における通信設備の停電対策について	066	P182
東日本電信電話株式会社、 西日本電信電話株式会社	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184	P497
東日本旅客鉄道株式会社	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	012	P43
株式会社ビッグ	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	336	P404
日比谷総合設備株式会社	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	315	P336
百年住宅株式会社	津波避難シェルターベントハウス	073	P198
一般社団法人兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172	P485
協同組合広島総合卸センター	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	256	P51
株式会社廣野組	通勤時における道路状況のパトロール	379	P553

ふ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ファーストメディア株式会社	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援	298	P245
株式会社ファンクション	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	333	P397
株式会社フォーラムエイト	VR システムを応用した被災の疑似体験	295	P244
株式会社フォーラムエイト	VR やシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	314	P333
福島県森林土木建設業協会	県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築	444	P537
福島ミドリ安全株式会社	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱電供給」	329	P386
株式会社フジ	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	247	P17
富士通株式会社	災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供	419	P367
株式会社富士通研究所	ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	402	P252
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン	240	P552
NPO 法人プラス・アーツ	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	356	P463
NPO 法人ふると未来創造堂	自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催	355	P460
ブルデンシャル生命保険株式会社	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	004	P8
古野電気株式会社	災害救助犬の位置把握システム	326	P361

へ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ベクセス株式会社	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	289	P230
株式会社ベネッセコーポレーション	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	357	P466

ほ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
聖徳宗総本山法隆寺	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	368	P530
一般社団法人防災ガール	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	294	P241
株式会社北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	090	P260
北陸ガス株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	342	P303
北海道災害リハビリテーション推進協議会	災害リハビリテーションコーディネーター養成	361	P517
一般社団法人北海道森林土木建設業協会	年 700 件の報告が寄せられる森林パトロール	231	P549
本田技研工業株式会社	次世代自動車で蓄電・発電した電力を家庭や屋外で利用可能とする外部給電器の開発	053	P164
本田技研工業株式会社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134	P285

ま

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221	P592
益子町土地改良区	水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用	446	P585
株式会社まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141	P427
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203	P563
NPO 法人 MAMA-PLUG (ママプラグ)	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーター®」登録制度をスタート	351	P438
株式会社丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226	P599

み

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
三重外湾漁業協同組合	漁協が主体となった海上避難マップの作成	257	P54
ミサワホーム株式会社	エネルギー自家消費型住宅の開発	420	P367
三井住友海上火災保険株式会社	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179	P494
三井住友海上火災保険株式会社	社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	196	P513
三井不動産株式会社	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	129	P283
三井不動産リアルティ株式会社	非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	436	P534
三菱地所株式会社	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190	P503
水土里ネット三郷堰(三郷堰土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	002	P5
宮川用水土地改良区	地域と連携した BCP の策定	392	P69
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	045	P141
宮坂建設工業株式会社	建設業による住民参加型の地域防災訓練	245	P10
宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228	P543
一般社団法人みやざき公共・協働研究会	地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及	427	P441
みやざきタオル株式会社	煙から避難者を守る 火災時にすぐに使える濡れタオルの開発	400	P251

む

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
無線 LAN ビジネス推進連絡会	大規模災害時の無線 LAN「00000JAPAN」による無料開放	186	P498

め

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
銘建工業株式会社	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	055	P169
株式会社メディバルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	043	P138

も

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
木造耐火住宅研究会	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	139	P286
森永乳業株式会社（東京多摩工場）	電源多重化による食品供給の継続	059	P176
森ビル株式会社	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	010	P42
森ビル株式会社	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込みる街」	123	P276
森ビル株式会社	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189	P500

や

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
矢崎エナジーシステム株式会社	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131	P284
矢崎エナジーシステム株式会社	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132	P284
山口放送株式会社	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	031	P117
ヤンマー株式会社	防災を学び、地域の防災拠点となる企業ミュージアム	156	P588

ゆ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ユアサ商事株式会社	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	070	P191
医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院の BCP 策定	382	P28
社会福祉法人悠林舎 障害者支援施設シース	地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組	394	P89

よ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社陽進堂	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策（BCP）及び物流効率化	276	P152
横田澀青興業株式会社	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	423	P417
吉野川北岸土地改良区	雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組	448	P586
四日市霞コンビナート運営委員会 （東ソー株式会社 四日市事業所地）	地域企業連携型の事業継続体制の構築	014	P73
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207	P571

ら

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
医療法人社団洛和会 洛和会ヘルスケアシステム	介護施設が実施する災害図上訓練（DIG）	383	P30
ランデックス工業株式会社	大型ブロック(救済ブロック／スケツト)の設置による確実な避難	071	P194
ランデックス工業株式会社	エレフト(簡易に地盤の強さを確認する技術)	091	P262

り

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社 LIXIL 住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	080	P206
株式会社 LIXIL 住宅研究所	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	301	P247
利尻漁業協同組合	災害時における漁協から自治体への燃料供給	378	P606
両総土地改良区	地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”	385	P34

る

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ルネサスエレクトロニクス株式会社	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	049	P151
留萌建設協会二世会（萌志会）	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	352	P452

れ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人 レトロフィットジャパン協会	JSPAC 耐震工法の施工普及活動	088	P254
レモンガス株式会社	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130	P283

わ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社ワイビーエム	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	280	P172
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162	P477

（３） 取組主体規模別

大企業（従業員 300 名以上）

あ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112	P379
アクサ生命保険株式会社	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立	038	P129
朝日放送株式会社	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	032	P117
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	033	P118
朝日放送株式会社	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	058	P174
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	P180
アズビル株式会社	部品の共通化による調達リスクの低減	047	P146
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	P499
株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行	四国 4 行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	015	P76
イオン株式会社	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	278	P157
イオンモール株式会社	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	451	P607
イオンモール株式会社	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122	P274
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181	P496
いちい信用金庫	水害に備えるポート訓練	386	P34
いちい信用金庫 津島営業部	津波等発生時における社屋の一時避難場所提供	452	P609
いちい信用金庫（中川支店）	水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入	398	P108
株式会社ウェザーニューズ	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	340	P414
宇部興産株式会社	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	279	P172
NTT グループ各社	災害時安否確認サービスの充実	113	P379
NTT タウンページ株式会社	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成	319	P346
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	地銀 14 行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート	328	P248
株式会社 NTT ドコモ	重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置	034	P118
株式会社 NTT ファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105	P327
株式会社 NTT ファシリティーズ	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	077	P202
株式会社 NTT ファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマモニタリングシステム	089	P257
株式会社 NTT ファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	093	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	094	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ、東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	051	P159
株式会社大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」の"手のひらラインナップ"	110	P374
株式会社大垣共立銀行	銀行が「BCP セミナー」を継続開催	153	P448
株式会社大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	018	P91
株式会社大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	044	P141
株式会社大林組	来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	200	P515
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	149	P430

か行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
鹿島建設株式会社	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	001	P1
鹿島建設株式会社	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	020	P97
鹿島建設株式会社	既存街区のスマート化による強靱化	121	P271
鹿島建設株式会社	分散保管、集中保管とを合わせた備蓄品配置計画	198	P514
鹿島建設株式会社	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ	271	P100
川崎アゼリア株式会社	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192	P508

大企業（従業員 300 名以上）

か行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
関西テレビ放送株式会社	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	028	P111
京セラ株式会社 鹿児島国分工場	火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	388	P67
京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時に活用できる可搬型 Wi-Fi ステーションの開発	424	P417
株式会社協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	099	P315
株式会社ケーヒン	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	246	P14
株式会社高知銀行	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	272	P107
株式会社神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な（120 万 kW 級）内陸型火力発電所の建設	036	P124
株式会社神戸製鋼所	沿岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	083	P207
株式会社神戸製鋼所	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	087	P210
国際石油開発帝石株式会社、 株式会社 NTT ファシリティーズ、 株式会社大林組 建設プロジェクトチーム	LNG（液化天然ガス）基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	097	P268
国土防災技術株式会社	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	283	P216
国土防災技術株式会社	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	348	P435
コニカミルタ株式会社	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	362	P518
株式会社コメリ (NPO 法人コメリ災害対策センター)	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり	277	P154
さ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社サイ引越センター	災害時の運送で協定	360	P517
佐川急便株式会社	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型 BCM の推進	268	P86
三進金属工業株式会社	フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発	412	P362
サントリービレッジソリューション株式会社	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	334	P399
株式会社滋賀銀行	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	057	P173
しげる工業株式会社	しげる工業本社避難訓練	003	P8
株式会社静岡銀行	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	254	P46
清水建設株式会社	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上	347	P432
清水建設株式会社	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	367	P529
株式会社常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106	P213
スカパーJSAT 株式会社	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用	287	P226
スカパーJSAT 株式会社	登山者の遭難を防ぐ山岳地における Wi-Fi 提供	288	P228
スズキ株式会社	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	040	P133
スターフェスティバル株式会社	災害時に食料調達、お弁当をお届け	332	P394
スマートメディカル株式会社	日本人のメンタルを強靱化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策	079	P206
スマートメディカル株式会社	医療による国土強靱化と地方再生へ次世代型多診療科クリニックモール開発事業へ	178	P493
住友不動産株式会社	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124	P278
住友不動産株式会社	48 時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127	P282
住友林業株式会社	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	297	P245
株式会社正興電機製作所	災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組	270	P100
株式会社正興電機製作所	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベーター消火用ポンプ向け非常用電源の確保	281	P183
セイコーエプソン株式会社	GPS で位置を特定 UTM グリッドを活用した防災訓練支援	330	P389
清和海運株式会社	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	041	P134
積水化学工業株式会社	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	299	P246
積水ハウス株式会社	地域コミュニティに根付き避難・支援拠点となる工場	224	P595
積水ハウス株式会社	災害時にも病院や住宅に電気を供給「東松島市スマート防災エコタウン」	346	P307

大企業（従業員 300 名以上）

さ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
セコム株式会社	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117	P381
セコム株式会社	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	307	P298
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	046	P142
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し数日間商品を供給できる体制を構築	060	P178
株式会社総合車両製作所	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	293	P239
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発	399	P249
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発	425	P439
た行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
大成建設株式会社	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	274	P122
大成建設株式会社	津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	404	P253
大成建設株式会社	切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	407	P309
大成建設株式会社	物流の強靱化に向けた、自動ラック倉庫の免震システムの開発	408	P309
大成建設株式会社	物流倉庫内の保管ラックの耐震性を高める技術の開発	411	P311
大成ロテック株式会社	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画（BCP）	008	P41
太平洋フリー株式会社	一般市民も参加した地震津波避難訓練	250	P26
大和ハウス工業株式会社	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	296	P244
株式会社拓人、株式会社拓人こども未来	学習塾（教育施設）における生徒の安全管理体制を充実	341	P414
株式会社竹中工務店	日本一の超高層ビルを支える高い BCP 性能	308	P301
タニミズ企画株式会社 （佐賀クラシックゴルフ倶楽部）	ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	435	P533
中外製薬株式会社、学校法人関東学院	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	354	P457
中部電力株式会社	大規模災害発生時等における事業継続への取組	397	P107
千代田化工建設株式会社	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	344	P306
株式会社鶴弥	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	323	P356
TIS 株式会社	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	337	P406
株式会社ディスコ	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	249	P23
東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	021	P101
東京海上日動火災保険株式会社	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画	007	P38
東京海上日動火災保険株式会社	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	075	P201
東京海上日動火災保険株式会社	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	152	P448
東京海上日動火災保険株式会社	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212	P575
東京急行電鉄株式会社	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111	P376
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194	P512
東京建物株式会社 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199	P514
東京電力株式会社	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	009	P41
東京モレール株式会社	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	067	P183
東邦ガス株式会社	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	052	P162
東邦ガス株式会社、東邦不動産株式会社	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128	P282
トーハツ株式会社	災害時における資機材の調達に関する協定	227	P541
株式会社栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	062	P180
株式会社栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182	P497
凸版印刷株式会社	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	291	P234
トヨタ自動車株式会社	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	048	P149

大企業（従業員 300 名以上）

な行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ナイス株式会社	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	243	P431
南海電気鉄道株式会社	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	100	P318
西日本電信電話株式会社	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142	P427
西日本電信電話株式会社和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	035	P119
ニチコン株式会社、 京セラコミュニケーションシステム株式会社	蓄電システムを備えた災害時対応の E V 充電ステーションの開発	413	P364
ニチハ株式会社	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	084	P208
日鐵住金建材株式会社	樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	081	P560
日鐵住金建材株式会社	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223	P594
日特建設株式会社	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	305	P293
日本電気株式会社	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発	401	P251
株式会社日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107	P215
日本たばこ産業株式会社	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	050	P151
日本郵便株式会社 三沢郵便局	災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり	416	P365
野村不動産株式会社	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125	P281
野村不動産株式会社	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197	P513

は行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社長谷工コーポレーション	「防災 3 点セット」の開発と普及促進	076	P202
株式会社長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140	P426
パナソニック株式会社	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185	P498
浜松ホトニクス株式会社	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	282	P184
株式会社 BSN アイネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	030	P115
東日本電信電話株式会社 他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	022	P103
東日本電信電話株式会社 他	災害に強い通信ネットワークの構築について	024	P105
東日本電信電話株式会社 他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用	029	P113
東日本電信電話株式会社 他	有事における通信設備の停電対策について	066	P182
東日本電信電話株式会社、 西日本電信電話株式会社	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184	P497
東日本旅客鉄道株式会社	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	012	P43
日比谷総合設備株式会社	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	315	P336
株式会社フジ	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	247	P17
富士通株式会社	災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供	419	P367
株式会社富士通研究所	ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	402	P252
ブルデンシャル生命保険株式会社	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	004	P8
古野電気株式会社	災害救助犬の位置把握システム	326	P361
株式会社ベネッセコーポレーション	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	357	P466
株式会社北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	090	P260
北陸ガス株式会社、東京ガス エンジニアリングソリューションズ株式会社	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	342	P303
本田技研工業株式会社	次世代自動車で蓄電・発電した電力を家庭や屋外で利用可能とする外部給電器の開発	053	P164
本田技研工業株式会社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134	P285

大企業（従業員 300 名以上）

ま行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ミサワホーム株式会社	エネルギー自家消費型住宅の開発	420	P367
三井住友海上火災保険株式会社	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179	P494
三井住友海上火災保険株式会社	社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	196	P513
三井不動産株式会社	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	129	P283
三井不動産リアルティ株式会社	非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	436	P534
三菱地所株式会社	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190	P503
株式会社メディカルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	043	P138
森永乳業株式会社（東京多摩工場）	電源多重化による食品供給の継続	059	P176
森ビル株式会社	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	010	P42
森ビル株式会社	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123	P276
森ビル株式会社	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189	P500

や行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
矢崎エナジーシステム株式会社	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131	P284
矢崎エナジーシステム株式会社	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132	P284
ヤンマー株式会社	防災を学び、地域の防災拠点ともなる企業ミュージアム	156	P588
ユアサ商事株式会社	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	070	P191
株式会社陽進堂	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策（BCP）及び物流効率化	276	P152

ら行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ルネサスエレクトロニクス株式会社	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	049	P151
レモンガス株式会社	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130	P283

中小企業（従業員 300 名未満）

あ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社 R&D テクノ・コーポレーション	災害時における木質バイオマス（早世桐）燃料の迅速供給システムの開発	119	P382
アールシーソリューション株式会社	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	290	P232
株式会社愛亀	下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力	417	P366
旭トステム外装株式会社	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	085	P208
アップルウェーブ株式会社	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のための「やさしい日本語」による情報発信	422	P415
株式会社アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる 3 D 森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	P578
株式会社あわえ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	316	P338
株式会社 E&CS	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	096	P265
株式会社井上組 (なでしこ BC 連携グループ)	災害時の相互協力のための女性グループの結成	393	P87
射水ケーブルネットワーク株式会社	地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発	421	P368
植村建設株式会社	一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会	373	P600
株式会社ウェルシィ	災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援	109	P371
株式会社宇根鉄工所	高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	405	P308
株式会社エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	006	P35
AS ロカス株式会社	UAV（無人航空機）を利用した、がけ崩れ危険箇所監視システム	310	P302
株式会社 NA テック	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発	322	P354
エネジン株式会社	飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	403	P252
株式会社岡貞組	IPH 工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	303	P287
岡山市鍼灸マッサージ師会	避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	438	P535
合同会社オフィスカラム	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	339	P411
か行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社釜石プラットフォーム	キッチンカーによる地域復興支援	230	P547
河内長野ガス株式会社	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	375	P605
株式会社岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150	P444
株式会社輝章	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	320	P349
熊本乳業株式会社	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	064	P181
グラウンド・ワークス株式会社	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138	P426
株式会社 KRA	長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給する「ソーラー蓄電システム」	118	P381
興研株式会社	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパーグリーンルームの開発	102	P319
興研株式会社	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103	P322
高進商事株式会社	災害時、「First Aid」（救急箱）と共に必要な「The Second Aid」（防災セット）	086	P209
株式会社コトラボ	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	331	P392
小林建設株式会社	大規模災害時の非常用電源等の確保	063	P181
コフジ物流株式会社	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	173	P487
さ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
齋藤建設株式会社	事業活動の継続に防災無線を活用	019	P94
株式会社沢田防災技研	大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊しにくくする補助具の開発	406	P308
サンメイト一級建築士事務所 (沿道耐震推進協議)	図面がなくても耐震診断できる調査方法の開発	410	P310
三陸鉄道株式会社	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	P449
株式会社シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	074	P201

中小企業（従業員 300 名未満）

さ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ジオ・サーチ株式会社	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	078	P203
静岡エフエム放送株式会社	本社及び中継所における電源の確保	065	P182
地盤ネット株式会社	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143	P428
株式会社秀建コンサルタント	液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	306	P296
株式会社シューズセレクション	火山灰対策用の傘の開発	414	P364
株式会社スノーピーク	アウトドア技術・経験を災害時にも活用 「生きる力」を育むキャンパイベントの実施	338	P409
生活地図株式会社	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	068	P185
セコム山陰株式会社	地元企業への BCP 普及の取組	136	P421
株式会社 ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120	P382
株式会社ゼンリンデータコム	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	285	P220
ソリトン・コム株式会社	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	304	P290

た行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
第一資料印刷株式会社	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	265	P83
株式会社タイドウ	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	284	P218
大日本倉庫株式会社	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	037	P127
タカハタ建設株式会社	5 階建て本社施設を水害時の避難所に提供	273	P120
タケシヨウ株式会社	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	098	P312
株式会社田無薬品、 株式会社実務薬学総合研究所	地域の災害医療に貢献するための薬局の BCP の策定	261	P63
株式会社タニモト	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	335	P402
智頭急行株式会社	移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	437	P534
中京テレビ放送株式会社	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援	195	P512
中部日本放送株式会社	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日へ	023	P105
株式会社つくし巧芸	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	072	P195
帝国繊維株式会社	デジタル簡易無線による画像伝送システム	312	P328
株式会社テムザック	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	292	P236
株式会社テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	108	P369
東亜グラウト工業株式会社	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	082	P207
東海産業株式会社	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	263	P78
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	039	P133
株式会社特殊高所技術	足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発	415	P365
苫小牧埠頭株式会社	ふ頭に津波一時避難場所となる新社屋を建設	374	P602
株式会社トライアングル	災害時における被災者・物資等の海上輸送	359	P516

な行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社ナショナルマリンプラスチック	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発	300	P246
株式会社新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	027	P109
日本空港ビルデング株式会社	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	260	P63
日本自動車ターミナル株式会社	公共トラクターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	042	P135
野田建設工業株式会社	冬期の資材置き場を雪堆積場として提供	371	P584
野田工業株式会社	冬季の採石場の有効活用	369	P580

中小企業（従業員 300 名未満）

は行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
バイオニア VC 株式会社	従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加	318	P343
花本建設株式会社	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	266	P85
株式会社晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126	P281
株式会社ハレックス	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	325	P361
バンプレコーダー株式会社	道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発	418	P366
ピースマインド・イープ株式会社	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	P451
株式会社ビッグ	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	336	P404
百年住宅株式会社	津波避難シェルターベントハウス	073	P198
株式会社廣野組	通勤時における道路状況のパトロール	379	P553
ファーストメディア株式会社	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援	298	P245
株式会社ファンクション	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	333	P397
株式会社 VIP	V-Low マルチメディア放送による防災情報の配信	101	P318
株式会社フォーラムエイト	VR システムを応用した被災の疑似体験	295	P244
株式会社フォーラムエイト	VR やシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	314	P333
福島ミドリ安全株式会社	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱電供給」	329	P386
ベクセス株式会社	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	289	P230

ま行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141	P427
株式会社丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226	P599
宮坂建設工業株式会社	建設業による住民参加型の地域防災訓練	245	P10
みやざきタオル株式会社	煙から避難者を守る 火災時にすぐに使える濡れタオルの開発	400	P251
銘建工業株式会社	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	055	P169

や行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
山口放送株式会社	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	031	P117
横田瀝青興業株式会社	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	423	P417

ら行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ランデックス工業株式会社	大型ブロック(救済ブロック/スケット)の設置による確実な避難	071	P194
ランデックス工業株式会社	エレフット(簡易に地盤の強さを確認する技術)	091	P262
株式会社 LIXIL 住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	080	P206
株式会社 LIXIL 住宅研究所	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	301	P247

わ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社ワイビーエム	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	280	P172

その他（NPO、協議会、団体等の各種法人（企業でないもの））

あ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
NPO 法人ア！安全・快適街づくり	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	349	P479
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	242	P171
暁学園 暁幼稚園	海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策	384	P32
秋田県仙北平野土地改良区	水車による水力発電で独自の電源を確保	056	P171
一般社団法人旭川建設業協会	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	363	P521
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	P572
あぶくま川水系角田地区土地改良区、 亘理土地改良区、名取土地改良区	災害時のための相互応援体制の構築	387	P65
アマチュア無線ボランティアネットワークみね	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	434	P533
鮎原下集落、鮎原上集落	台風等の出水に備えたため池の水位調整	450	P587
淡路東浦ため池・里海交流保全協議会	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいぼり」作業	449	P586
公益財団法人イオン環境財団	液化化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	370	P582
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	026	P106
石狩湾新港災害備蓄拠点研究会 （石狩開発株式会社）	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	441	P536
公益社団法人石川県栄養士会	水 1 カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	431	P468
伊豆の国市社会福祉協議会	要介護者を想定した福祉避難所 BCP 対応合同訓練実施	267	P85
「5 日で 5000 枚の約束。」 プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5 日で 5000 枚の約束。」	187	P499
移動者向け災害情報提供協議会 （代表団体：みずほ情報総研株式会社）	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～	317	P340
因幡堀土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	P450
いわきおてんと SUN 企業組合	災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	429	P442
公益社団法人岩手県トラック協会	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	275	P143
一般社団法人岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練の実施	177	P493
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	017	P77
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	005	P9
一般社団法人 N コード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報 N コードの普及活動	239	P552
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ	225	P596
青梅商工会議所	消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	442	P537
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	大阪駅における帰宅困難者対策	244	P516
大田浴場連合会	銭湯を災害時に活用	366	P529
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を 1 千人分備蓄	115	P380
一般社団法人大手町・丸の内・有楽町 地区まちづくり協議会	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	251	P26
小樽建設協会	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	253	P44
飴肥杉の香り成分を使った新商品開発 プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(飴肥杉)の残材活用の促進	219	P579

か行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
社会福祉法人海光会	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	255	P48
かがわ自主ぼう連絡協議会	県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開	161	P477
香川用水土地改良区	配水管理機関による相互連携体制の構築	396	P90
鹿妻六堰土地改良区	土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	213	P576
一般社団法人 神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のバトロールで活躍	232	P549
公益財団法人かながわ国際交流財団	外国人住民向け多言語防災リーフレット	350	P438

その他（NPO、協議会、団体等の各種法人（企業でないもの））

か行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
河北潟沿岸土地改良区	タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策	447	P585
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204	P566
NPO 法人河口湖自然楽校	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	324	P359
学校法人関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	159	P450
学校法人関西大学	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220	P589
特定非営利活動法人危機管理対策機構	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155	P476
木曽川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211	P575
一般社団法人 岐阜県 LP ガス協会土岐支部	LP ガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	345	P307
一般社団法人岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233	P550
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしての BCP 策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	013	P70
熊本 4 大学（熊本大学、熊本県立大学、 熊本学園大学、熊本保健科学大学）	熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	P469
一般社団法人熊本林業土木協会	地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	440	P536
グリーンディーゼル普及促進協議会	グリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動	144	P428
一般社団法人群馬県 LP ガス協会	災害対応用 LP ガス機器の開発と導入の推進	343	P306
建設無人化施工協会	災害時における無人化施工技術	302	P247
学校法人工学院大学	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援	193	P510
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205	P568
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148	P430
NPO 法人ことばの道案内	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	321	P352
特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236	P551
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104	P324

さ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
特定非営利活動法人 災害医療 ACT 研究所	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	168	P474
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174	P488
佐伯市米水津・宮野浦地区 「むらの覚悟委員会」	漁村での「むら」ぐるみの防災活動 「むらの覚悟」	258	P57
公益社団法人佐賀県柔道整復師会	避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム（DJAT）の創設	433	P531
認定非営利活動法人桜ライン 311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146	P429
j.Pod&耐震工法協会	木造建築物などを安価で耐震補強	309	P301
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210	P573
一般社団法人静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229	P545
静岡県弁護士会	弁護士による災害時支援のための取組	365	P526
一般社団法人持続可能で安心安全な 社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 (JASFA)	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147	P476
一般社団法人地盤対策協議会	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震（減衰）技術	092	P262
四万十ふれーばー（日本防災植物協会、 株式会社 LLP しまんと）	防災植物カフェで提案する野草料理の普及	426	P441
ジャパン・シニアリビング投資法人	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	327	P248
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215	P577
NPO 法人縄文楽校	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	372	P584
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208	P572

その他（NPO、協議会、団体等の各種法人（企業でないもの））

さ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人 新宿副都心エリア環境改善委員会	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	252	P27
杉戸町・富岡町・川内村地域間 共助推進協議会 (主幹：特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブ)	NPO がすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	381	P480
災害ボランティアバイクネットワーク関東 埼玉支部	機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	439	P535
すくも湾漁業協同組合	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	248	P20
一般社団法人スマートテレビ連携・地域 防災等対応システム普及高度化機構	個人番号カードとスマートテレビを活用した防災等対応システムの検証	116	P380
特定非営利活動 法人住まいの構造改革推進協会、 一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会	強靱な住宅の普及促進	135	P418
石油連盟	石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施	016	P76
公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183	P383
全国データセンタービジネス協議会	中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築	264	P81
一般社団法人全日本瓦工事業連盟	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	311	P302
一般社団法人全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180	P496
一般社団法人 仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133	P285
一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	380	P556
一般社団法人空知建設業協会	災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有	445	P559

た行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人 ダイアログ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化	166	P472
耐震住宅 100%実行委員会	民間による耐震住宅 100%プロジェクト	137	P424
大山山麓地区土地改良区連合	灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	391	P68
チーム医療推進協議会	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	167	P474
公益社団法人中越防災安全推進機構、 中越市民防災安全土会	「中越市民防災安全土」育成と防災活動	358	P475
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	054	P167
社会福祉法人堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	011	P42
学校法人電波学園 愛知工科大学工学部 情報メディア学科（板宮研究室）	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	353	P454
NPO 法人東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	145	P429
東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅 周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	191	P505
東京商工会議所	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」	269	P98
東京商工会議所	中小企業向け BCP 策定支援事業を実施	313	P331
学校法人東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222	P594
公益財団法人東京都公園協会	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	376	P605
道後温泉旅館協同組合	旅館やホテルが取り組む防災活動	262	P64
東北大学災害科学国際研究所	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練	169	P327
常葉大学保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	P475
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214	P576
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216	P577
豊沢川土地改良区	非かんがい期における防火用水の確保	206	P571

その他（NPO、協議会、団体等の各種法人（企業でないもの））

な行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
社会福祉法人長岡三古老人福祉会	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	377	P606
一般社団法人 長崎県港湾漁港建設業協会	作業船の GPS 位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化	443	P559
長崎市立伊良林小学校ホタルの会	ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶	432	P483
一般社団法人長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175	P491
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅における帰宅困難者対策	202	P515
南予用水土地改良区連合	地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施	395	P89
一般社団法人 日本気象予報士会 四国支部	気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	430	P443
一般財団法人日本建設情報総合センター	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した 3 次元測量と復旧業務支援	286	P223
一般社団法人日本災害対策機構	災害対策総合ソリューションの開発	069	P188
一般社団法人日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238	P478
公益社団法人日本山岳ガイド協会	遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化	428	P442
日本赤十字社足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	025	P106
日本赤十字社東京都支部	パートナーシップ協定による救護体制の充実	201	P538
一般社団法人日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	P446
日本で・あて TE・ARTE 推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237	P478
一般社団法人日本鉄鋼連盟	公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	409	P310
一般社団法人日本鉄鋼連盟	高い強靱性で国土を守る鋼構造	095	P264
一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	364	P523
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	P449
一般社団法人日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234	P550
根室市落石漁業協同組合、 国立大学法人群馬大学、株式会社ドーコン	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	259	P60

は行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人ハートレジリエンス協会	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241	P479
芳賀台地土地改良区	震度 4 でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	390	P68
浜名湖北部用水土地改良区	施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	389	P67
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218	P578
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235	P551
一般社団法人兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172	P485
協同組合広島総合卸センター	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	256	P51
福島県森林土木建設業協会	県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築	444	P537
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン	240	P552
NPO 法人プラス・アーツ	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	356	P463
NPO 法人ふると未来創造堂	自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催	355	P460
聖徳宗総本山法隆寺	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	368	P530
一般社団法人防災ガール	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	294	P241
北海道災害リハビリテーション推進協議会	災害リハビリテーションコーディネーター養成	361	P517
一般社団法人 北海道森林土木建設業協会	年 700 件の報告が寄せられる森林パトロール	231	P549

その他（NPO、協議会、団体等の各種法人（企業でないもの））

ま行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221	P592
益子町土地改良区	水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用	446	P585
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203	P563
NPO 法人 MAMA-PLUG（ママプラグ）	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーター®」登録制度をスタート	351	P438
三重外湾漁業協同組合	漁協が主体となった海上避難マップの作成	257	P54
水土里ネット三郷堰（三郷堰土地改良区）	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	002	P5
宮川用水土地改良区	地域と連携した BCP の策定	392	P69
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	045	P141
宮崎県森林土木協会	森林バトールと県との協定の締結	228	P543
一般社団法人みやざき公共・協働研究会	地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及	427	P441
無線 LAN ビジネス推進連絡会	大規模災害時の無線 LAN「00000JAPAN」による無料開放	186	P498
木造耐火住宅研究会	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	139	P286
や行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院の BCP 策定	382	P28
社会福祉法人悠林舎 障害者支援施設シーズ	地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組	394	P89
吉野川北岸土地改良区	雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組	448	P586
四日市霞コンビナート運営委員会 （東ソー株式会社 四日市事業所地）	地域企業連携型の事業継続体制の構築	014	P73
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207	P571
ら行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
医療法人社団洛和会 洛和会ヘルスケアシステム	介護施設が実施する災害図上訓練（DIG）	383	P30
利尻漁業協同組合	災害時における漁協から自治体への燃料供給	378	P606
両総土地改良区	地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”	385	P34
留萌建設協会二世会（萌志会）	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	352	P452
一般社団法人 レトロフィットジャパン協会	JSPAC 耐震工法の施工普及活動	088	P254
わ行			
取組主体名	事例名称	事例番号	頁
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162	P477

(4) 産業別

農業,林業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社 R&D テクノ・コーポレーション	災害時における木質バイオマス（早世桐）燃料の迅速供給システムの開発	119	P382
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	242	P171
秋田県仙北平野土地改良区	水車による水力発電で独自の電源を確保	056	P171
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	P572
あぶくま川水系角田地区土地改良区、 亘理土地改良区、名取土地改良区	災害時のための相互応援体制の構築	387	P65
鮎原下集落、鮎原上集落	台風等の出水に備えたため池の水位調整	450	P587
淡路東浦ため池・里海交流保全協議会	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいぼり」作業	449	P586
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	026	P106
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	P450
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	005	P9
香川用水土地改良区	配水管理機関による相互連携体制の構築	396	P90
鹿妻六堰土地改良区	土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	213	P576
一般社団法人 神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232	P549
河北潟沿岸土地改良区	タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策	447	P585
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204	P566
木曽川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211	P575
一般社団法人熊本林業土木協会	地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	440	P536
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205	P568
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210	P573
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215	P577
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208	P572
一般社団法人全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180	P496
大山山麓地区土地改良区連合	灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	391	P68
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214	P576
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216	P577
豊沢川土地改良区	非かんがい期における防火用水の確保	206	P571
南予用水土地改良区連合	地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施	395	P89
一般社団法人日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234	P550
芳賀台地土地改良区	震度 4 でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	390	P68
浜名湖北部用水土地改良区	施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	389	P67
福島県森林土木建設業協会	県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築	444	P537
一般社団法人 北海道森林土木建設業協会	年 700 件の報告が寄せられる森林パトロール	231	P549
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221	P592
益子町土地改良区	水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用	446	P585
水土里ネット三郷堰 (三郷堰土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	002	P5
宮川用水土地改良区	地域と連携した BCP の策定	392	P69
宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228	P543
吉野川北岸土地改良区	雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組	448	P586
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207	P571
両総土地改良区	地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”	385	P34

漁業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
佐伯市米水津・宮野浦地区 「むらの覚悟委員会」	漁村での「むら」ぐるみの防災活動 「むらの覚悟」	258	P57
すくも湾漁業協同組合	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	248	P20
根室市落石漁業協同組合、 国立大学法人群馬大学、株式会社ドーコン	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	259	P60
三重外湾漁業協同組合	漁協が主体となった海上避難マップの作成	257	P54
利尻漁業協同組合	災害時における漁協から自治体への燃料供給	378	P606

鉱業，採石業，砂利採取業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
国際石油開発帝石株式会社、 株式会社 NTT ファシリティーズ、 株式会社大林組 建設プロジェクトチーム	LNG（液化天然ガス）基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	097	P268
野田建設工業株式会社	冬季の資材置き場を雪堆積場として提供	371	P584
野田工業株式会社	冬季の採石場の有効活用	369	P580

建設業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社愛亀	下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力	417	P366
株式会社アキュラホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112	P379
一般社団法人旭川建設業協会	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	363	P521
株式会社井上組 (なでしこ BC 連携グループ)	災害時の相互協力のための女性グループの結成	393	P87
植村建設株式会社	一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会	373	P600
株式会社 NTT ファシリティーズ	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	077	P202
株式会社 NTT ファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマモニタリングシステム	089	P257
株式会社 NTT ファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	093	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	094	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105	P327
株式会社 NTT ファシリティーズ、 東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	051	P159
株式会社大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	018	P91
株式会社大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	044	P141
株式会社大林組	来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	200	P515
株式会社岡貞組	IPH 工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	303	P287
小樽建設協会	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	253	P44
鹿島建設株式会社	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	001	P1
鹿島建設株式会社	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	020	P97
鹿島建設株式会社	既存街区のスマート化による強靱化	121	P271
鹿島建設株式会社	分散保管、集中保管とを合わせた備蓄品配置計画	198	P514
鹿島建設株式会社	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ	271	P100
株式会社岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150	P444
一般社団法人岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233	P550
株式会社 KRA	長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給する「ソーラー蓄電システム」	118	P381
建設無人化施工協会	災害時における無人化施工技術	302	P247
国土防災技術株式会社	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	283	P216
国土防災技術株式会社	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	348	P435

建設業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
小林建設株式会社	大規模災害時の非常用電源等の確保	063	P181
齋藤建設株式会社	事業活動の継続に防災無線を活用	019	P94
j.Pod&耐震工法協会	木造建築物などを安価で耐震補強	309	P301
一般社団法人静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229	P545
清水建設株式会社	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上	347	P432
清水建設株式会社	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	367	P529
特定非営利活動法人 住まいの構造改革推進協会、 一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会	強靱な住宅の普及促進	135	P418
住友林業株式会社	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	297	P245
積水ハウス株式会社	地域コミュニティに根付き避難・支援拠点となる工場	224	P595
一般社団法人空知建設業協会	災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有	445	P559
ソリトン・コム株式会社	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	304	P290
大成建設株式会社	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	274	P122
大成建設株式会社	津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	404	P253
大成建設株式会社	切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	407	P309
大成建設株式会社	物流の強靱化に向けた、自動ラック倉庫の免震システムの開発	408	P309
大成建設株式会社	物流倉庫内の保管ラックの耐震性を高める技術の開発	411	P311
大成ロテック株式会社	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画（BCP）	008	P41
株式会社ダイドウ	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	284	P218
タカハタ建設株式会社	5 階建て本社施設を水害時の避難所に提供	273	P120
株式会社竹中工務店	日本一の超高層ビルを支える高い BCP 性能	308	P301
東海産業株式会社	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	263	P78
ナイス株式会社	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	243	P431
日特建設株式会社	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	305	P293
株式会社長谷工コーポレーション	「防災 3 点セット」の開発と普及促進	076	P202
株式会社長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140	P426
花本建設株式会社	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	266	P85
日比谷総合設備株式会社	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	315	P336
百年住宅株式会社	津波避難シェルターベントハウス	073	P198
株式会社廣野組	通勤時における道路状況のパトロール	379	P553
株式会社北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	090	P260
ミサワホーム株式会社	エネルギー自家消費型住宅の開発	420	P367
宮坂建設工業株式会社	建設業による住民参加型の地域防災訓練	245	P10
木造耐火住宅研究会	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	139	P286
ランデックス工業株式会社	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	071	P194
留萌建設協会二世会（萌志会）	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	352	P452
一般社団法人 レトロフィットジャパン協会	JSPAC 耐震工法の施工普及活動	088	P254

製造業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
旭トステム外装株式会社	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	085	P208
アズビル株式会社	部品の共通化による調達リスクの低減	047	P146
株式会社アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる 3 D 森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	P578
株式会社 E&CS	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	096	P265

製造業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
「5 日で 5000 枚の約束。」 プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5 日で 5000 枚の約束。」	187	P499
株式会社ウェルシィ	災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援	109	P371
株式会社宇根鉄工所	高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	405	P308
宇部興産株式会社	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	279	P172
株式会社 NA テック	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発	322	P354
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ	225	P596
合同会社オフィスカラム	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	339	P411
株式会社輝章	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	320	P349
京セラ株式会社 鹿児島国分工場	火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	388	P67
熊本乳業株式会社	停電対応型ガススージネレーション設備の導入	064	P181
株式会社ケーヒン	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	246	P14
興研株式会社	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパーグリーンルームの開発	102	P319
興研株式会社	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103	P322
株式会社神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な（120 万 kW 級）内陸型火力発電所の建設	036	P124
株式会社神戸製鋼所	沿岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	083	P207
株式会社神戸製鋼所	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	087	P210
コニカミルタ株式会社	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	362	P518
株式会社沢田防災技研	大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊しにくくする補助具の開発	406	P308
三進金属工業株式会社	フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発	412	P362
サントリー・ビレッジソリューション株式会社	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	334	P399
株式会社シーイー	暗闇の中での避難誘導の確保	074	P201
しげる工業株式会社	しげる工業本社避難訓練	003	P8
株式会社シューズセクション	火山灰対策用の傘の開発	414	P364
ススキ株式会社	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	040	P133
株式会社スノーピーク	アウトドア技術・経験を災害時にも活用 「生きる力」を育むキャンペーンの実施	338	P409
株式会社正興電機製作所	災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組	270	P100
株式会社正興電機製作所	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベーター・消火用ポンプ向け非常用電源の確保	281	P183
セイコーエプソン株式会社	GPS で位置を特定 UTM グリッドを活用した防災訓練支援	330	P389
石油連盟	石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施	016	P76
株式会社 ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120	P382
株式会社総合車両製作所	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	293	P239
第一資料印刷株式会社	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	265	P83
株式会社タニモト	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	335	P402
中外製薬株式会社、学校法人関東学院	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	354	P457
株式会社つくし巧芸	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	072	P195
株式会社鶴弥	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	323	P356
帝国繊維株式会社	デジタル簡易無線による画像伝送システム	312	P328
株式会社ディスコ	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	249	P23
株式会社テムザック	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	292	P236
東亜グラウト工業株式会社	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	082	P207
トーハツ株式会社	災害時における資機材の調達に関する協定	227	P541
株式会社特殊高所技術	足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発	415	P365
凸版印刷株式会社	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	291	P234
トヨタ自動車株式会社	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	048	P149
株式会社ナショナルマリンプラスチック	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発	300	P246

製造業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ニチコン株式会社、 京セラコミュニケーションシステム株式会社	蓄電システムを備えた災害時対応のＥＶ充電ステーションの開発	413	P364
ニチハ株式会社	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	084	P208
日鐵住金建材株式会社	樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	081	P560
日鐵住金建材株式会社	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223	P594
日本たばこ産業株式会社	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	050	P151
パナソニック株式会社	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185	P498
浜松ホトニクス株式会社	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	282	P184
株式会社ファンクション	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	333	P397
古野電気株式会社	災害救助犬の位置把握システム	326	P361
本田技研工業株式会社	次世代自動車で蓄電・発電した電力を家庭や屋外で利用可能とする外部給電器の開発	053	P164
本田技研工業株式会社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134	P285
みやざきタオル株式会社	煙から避難者を守る 火災時にすぐに使える濡れタオルの開発	400	P251
銘建工業株式会社	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	055	P169
森永乳業株式会社（東京多摩工場）	電源多重化による食品供給の継続	059	P176
矢崎エナジーシステム株式会社	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131	P284
矢崎エナジーシステム株式会社	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132	P284
ヤンマー株式会社	防災を学び、地域の防災拠点ともなる企業ミュージアム	156	P588
株式会社陽進堂	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策（BCP）及び物流効率化	276	P152
ランデックス工業株式会社	エレフト(簡易に地盤の強さを確認する技術)	091	P262
株式会社 LIXIL 住宅研究所	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	301	P247
ルネサスエレクトロニクス株式会社	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	049	P151
株式会社ワイピーエム	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	280	P172

電気・ガス・熱供給・水道業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
河内長野ガス株式会社	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	375	P605
一般社団法人 岐阜県 LP ガス協会土岐支部	LP ガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	345	P307
一般社団法人群馬県 LP ガス協会	災害対応用 LP ガス機器の開発と導入の推進	343	P306
中部電力株式会社	大規模災害発生時等における事業継続への取組	397	P107
千代田化工建設株式会社	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	344	P306
東京電力株式会社	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	009	P41
東邦ガス株式会社	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	052	P162
東邦ガス株式会社、東邦不動産株式会社	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128	P282
北陸ガス株式会社、東京ガス エンジニアリングソリューションズ株式会社	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	342	P303
四日市霞コンビナート運営委員会 (東ソー株式会社 四日市事業所地)	地域企業連携型の事業継続体制の構築	014	P73
レモンガス株式会社	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130	P283

情報通信業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
アールシーソリューション株式会社	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	290	P232
朝日放送株式会社	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	032	P117
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	033	P118

情報通信業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
朝日放送株式会社	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	058	P174
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	P180
アップルウェブ株式会社	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のための「やさしい日本語」による情報発信	422	P415
株式会社あわせ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	316	P338
射水ケーブルネットワーク株式会社	地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発	421	P368
株式会社ウェザーニューズ	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	340	P414
株式会社エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	006	P35
AS ロカス株式会社	UAV（無人航空機）を利用した、がけ崩れ危険箇所監視システム	310	P302
NTT グループ各社	災害時安否確認サービスの充実	113	P379
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	地銀 14 行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート	328	P248
株式会社 NTT ドコモ	重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置	034	P118
関西テレビ放送株式会社	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	028	P111
京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時に活用できる可搬型 Wi-Fi ステーションの開発	424	P417
株式会社協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	099	P315
株式会社コトラボ	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	331	P392
静岡エフエム放送株式会社	本社及び中継所における電源の確保	065	P182
スカパーJSAT 株式会社	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用	287	P226
スカパーJSAT 株式会社	登山者の遭難を防ぐ山岳地における Wi-Fi 提供	288	P228
一般社団法人スマートテレビ連携・地域 防災等対応システム普及高度化機構	個人番号カードとスマートテレビを活用した防災等対応システムの検証	116	P380
全国データセンタービジネス協議会	中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築	264	P81
株式会社ゼンリンデータコム	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	285	P220
中京テレビ放送株式会社	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援	195	P512
中部日本放送株式会社	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日へ	023	P105
株式会社テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	108	P369
株式会社新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	027	P109
西日本電信電話株式会社	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142	P427
西日本電信電話株式会社和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	035	P119
日本電気株式会社	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発	401	P251
一般財団法人日本建設情報総合センター	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した 3 次元測量と復旧業務支援	286	P223
パイオニア VC 株式会社	従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加	318	P343
株式会社ハレックス	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	325	P361
バンプレコーダー株式会社	道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発	418	P366
株式会社 BSN アイネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	030	P115
東日本電信電話株式会社 他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	022	P103
東日本電信電話株式会社 他	災害に強い通信ネットワークの構築について	024	P105
東日本電信電話株式会社 他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用	029	P113
東日本電信電話株式会社 他	有事における通信設備の停電対策について	066	P182
東日本電信電話株式会社、 西日本電信電話株式会社	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184	P497
株式会社 VIP	V-Low マルチメディア放送による防災情報の配信	101	P318
株式会社フォーラムエイト	VR システムを応用した被災の疑似体験	295	P244
株式会社フォーラムエイト	VR やシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	314	P333
富士通株式会社	災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供	419	P367
山口放送株式会社	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	031	P117

運輸業，郵便業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
公益社団法人岩手県トラック協会	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	275	P143
コフジ物流株式会社	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	173	P487
株式会社サカイ引越センター	災害時の運送で協定	360	P517
佐川急便株式会社	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型 BCM の推進	268	P86
三陸鉄道株式会社	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	P449
清和海運株式会社	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	041	P134
大日本倉庫株式会社	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	037	P127
太平洋フェリー株式会社	一般市民も参加した地震津波避難訓練	250	P26
智頭急行株式会社	移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	437	P534
東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	021	P101
東京急行電鉄株式会社	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111	P376
東京モノレール株式会社	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	067	P183
苫小牧埠頭株式会社	ふ頭津波一時避難場所となる新社屋を建設	374	P602
株式会社トライアングル	災害時における被災者・物資等の海上輸送	359	P516
南海電気鉄道株式会社	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	100	P318
日本自動車ターミナル株式会社	公共トラクターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	042	P135
東日本旅客鉄道株式会社	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	012	P43
一般社団法人兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172	P485

卸売業，小売業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	P499
イオン株式会社	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	278	P157
イオンモール株式会社	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	451	P607
イオンモール株式会社	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122	P274
エネジン株式会社	飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	403	P252
高進商事株式会社	災害時、「First Aid」（救急箱）と共に必要な「The Second Aid」（防災セット）	086	P209
株式会社コメリ （NPO 法人コメリ災害対策センター）	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり	277	P154
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	046	P142
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し数日間商品を供給できる体制を構築	060	P178
タケショウ株式会社	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	098	P312
株式会社田無薬品、 株式会社実務薬学総合研究所	地域の災害医療に貢献するための薬局の BCP の策定	261	P63
協同組合広島総合卸センター	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	256	P51
福島ミドリ安全株式会社	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱電供給」	329	P386
株式会社フジ	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	247	P17
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	045	P141
株式会社メディバルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	043	P138
ユアサ商事株式会社	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	070	P191
横田澁青興業株式会社	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	423	P417

金融業，保険業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
アクサ生命保険株式会社	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立	038	P129
株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	015	P76
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181	P496
いちい信用金庫	水害に備えるボート訓練	386	P34
いちい信用金庫 津島営業部	津波等発生時における社屋の一時避難場所提供	452	P609
いちい信用金庫（中川支店）	水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入	398	P108
株式会社大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」の"手のひらラインナップ"	110	P374
株式会社大垣共立銀行	銀行が「BCPセミナー」を継続開催	153	P448
株式会社高知銀行	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	272	P107
株式会社滋賀銀行	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	057	P173
株式会社静岡銀行	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	254	P46
ジャパン・シニアリビング投資法人	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	327	P248
株式会社常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106	P213
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発	399	P249
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発	425	P439
東京海上日動火災保険株式会社	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画	007	P38
東京海上日動火災保険株式会社	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	075	P201
東京海上日動火災保険株式会社	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	152	P448
東京海上日動火災保険株式会社	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212	P575
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	039	P133
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194	P512
株式会社栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	062	P180
株式会社栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182	P497
株式会社日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107	P215
一般社団法人日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	P446
ブルデンシャル生命保険株式会社	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	004	P8
三井住友海上火災保険株式会社	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179	P494
三井住友海上火災保険株式会社	社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	196	P513

不動産業，物品賃貸業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
石狩湾新港災害備蓄拠点研究会 （石狩開発株式会社）	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	441	P536
川崎アゼリア株式会社	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192	P508
グラウンド・ワークス株式会社	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138	P426
住友不動産株式会社	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124	P278
住友不動産株式会社	48時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127	P282
積水ハウス株式会社	災害時にも病院や住宅に電気を供給「東松島市スマート防災エコタウン」	346	P307
公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183	P383
大和ハウス工業株式会社	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	296	P244
東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅 周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	191	P505
東京建物株式会社 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199	P514
日本空港ビルディング株式会社	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	260	P63
野村不動産株式会社	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125	P281

不動産業，物品賃貸業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
野村不動産株式会社	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197	P513
株式会社晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126	P281
株式会社ビッグ	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	336	P404
ベクセス株式会社	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	289	P230
株式会社丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226	P599
三井不動産株式会社	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	129	P283
三井不動産リアルティ株式会社	非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	436	P534
三菱地所株式会社	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190	P503
森ビル株式会社	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	010	P42
森ビル株式会社	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123	P276
森ビル株式会社	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189	P500

学術研究，専門・技術サービス業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	149	P430
特定非営利活動法人危機管理対策機構	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155	P476
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174	P488
サンメイト一級建築士事務所 (沿道耐震推進協議)	図面がなくても耐震診断できる調査方法の開発	410	P310
ジオ・サーチ株式会社	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	078	P203
一般社団法人地盤対策協議会	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震（減衰）技術	092	P262
地盤ネット株式会社	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143	P428
株式会社秀建コンサルタント	液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	306	P296
生活地図株式会社	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	068	P185
TIS 株式会社	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	337	P406
東北大学災害科学国際研究所	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練	169	P327
一般社団法人日本災害対策機構	災害対策総合ソリューションの開発	069	P188
ピースマインド・イープ株式会社	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	P451
ファーストメディア株式会社	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援	298	P245
株式会社富士通研究所	ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	402	P252
株式会社まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141	P427
株式会社 LIXIL 住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	080	P206

宿泊業，飲食サービス業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
NPO 法人河口湖自然楽校	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	324	P359
四万十ふれーばー（日本防災植物協会、株式会社 LLP しまんと）	防災植物カフェで提案する野草料理の普及	426	P441
スターフェスティバル株式会社	災害時に食料調達、お弁当をお届け	332	P394
道後温泉旅館協同組合	旅館やホテルが取り組む防災活動	262	P64
社会福祉法人長岡三古老人福祉会	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	377	P606

生活関連サービス業、娯楽業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
大田浴場連合会	銭湯を災害時に活用	366	P529
タニミズ企画株式会社 (佐賀クラシックゴルフ倶楽部)	ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	435	P533

教育、学習支援業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
暁学園 暁幼稚園	海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策	384	P32
学校法人関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	159	P450
学校法人関西大学	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220	P589
熊本 4 大学（熊本大学、熊本県立大学、 熊本学園大学、熊本保健科学大学）	熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	P469
学校法人工学院大学	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援	193	P510
株式会社拓人、株式会社拓人こども未来	学習塾（教育施設）における生徒の安全管理体制を充実	341	P414
学校法人電波学園 愛知工科大学工学部 情報メディア学科（板宮研究室）	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	353	P454
学校法人東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222	P594
常葉大学保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	P475
長崎市立伊良林小学校ホタルの会	ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶	432	P483
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	P449
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン	240	P552
NPO 法人プラス・アーツ	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	356	P463
株式会社ベネッセコーポレーション	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	357	P466

医療、福祉

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
伊豆の国市社会福祉協議会	要介護者を想定した福祉避難所 BCP 対応合同訓練実施	267	P85
一般社団法人岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練の実施	177	P493
社会福祉法人海光会	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	255	P48
特定非営利活動法人災害医療 ACT 研究所	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	168	P474
公益社団法人佐賀県柔道整復師会	避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム（DJAT）の創設	433	P531
スマートメディカル株式会社	日本人のメンタルを強化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策	079	P206
スマートメディカル株式会社	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178	P493
積水化学工業株式会社	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	299	P246
チーム医療推進協議会	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	167	P474
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	054	P167
社会福祉法人堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間ヘリと災害協定	011	P42
一般社団法人長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175	P491
一般社団法人日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238	P478
日本赤十字社足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	025	P106
日本赤十字社東京都支部	パートナーシップ協定による救護体制の充実	201	P538
日本で・あーて TE・ARTE 推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237	P478
一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	364	P523
北海道災害リハビリテーション推進協議会	災害リハビリテーションコーディネーター養成	361	P517
医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院の BCP 策定	382	P28

医療、福祉

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
社会福祉法人悠林舎 障害者支援施設シーズ	地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組	394	P89
医療法人社団洛和会 洛和会ヘルスケアシステム	介護施設が実施する災害図上訓練（DIG）	383	P30

複合サービス事業

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
NPO 法人ア！安全・快適街づくり	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	349	P479
公益財団法人イオン環境財団	液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	370	P582
移動者向け災害情報提供協議会 （代表団体：みずほ情報総研株式会社）	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～	317	P340
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	017	P77
一般社団法人 N コード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報 N コードの普及活動	239	P552
NTT タウンページ株式会社	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成	319	P346
一般社団法人大手町・丸の内・有楽町 地区まちづくり協議会	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	251	P26
飢肥杉の香り成分を使った新商品開発 プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(飢肥杉)の残材活用の促進	219	P579
かがわ自主ぼう連絡協議会	県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開	161	P477
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動	144	P428
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148	P430
NPO 法人ことばの道案内	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	321	P352
静岡県弁護士会	弁護士による災害時支援のための取組	365	P526
一般社団法人持続可能で安心安全な 社会をめざす新エネルギー活用推進協議会 （JASFA）	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147	P476
NPO 法人縄文楽校	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	372	P584
杉戸町・富岡町・川内村 地域間共助推進協議会 （主幹：特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブ）	NPO がすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	381	P480
一般社団法人全日本瓦工事業連盟	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	311	P302
一般社団法人 仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133	P285
耐震住宅 100%実行委員会	民間による耐震住宅 100%プロジェクト	137	P424
公益社団法人中越防災安全推進機構、 中越市民防災安全土会	「中越市民防災安全土」育成と防災活動	358	P475
日本郵便株式会社 三沢郵便局	災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり	416	P365
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218	P578
NPO 法人ふるさと未来創造堂	自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催	355	P460
一般社団法人防災ガール	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	294	P241
NPO 法人 MAMA-PLUG（ママプラグ）	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーター®」登録制度をスタート	351	P438

サービス業（他に分類されないもの）

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
アマチュア無線ボランティアネットワークみね	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	434	P533
公益社団法人石川県栄養士会	水 1 カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	431	P468
いわきおてんと SUN 企業組合	災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	429	P442
青梅商工会議所	消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	442	P537
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	大阪駅における帰宅困難者対策	244	P516

サービス業（他に分類されないもの）

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を1千人分備蓄	115	P380
岡山市鍼灸マッサージ師会	避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	438	P535
公益財団法人かながわ国際交流財団	外国人住民向け多言語防災リーフレット	350	P438
株式会社釜石プラットフォーム	キッチンカーによる地域復興支援	230	P547
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしてのBCP策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	013	P70
特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236	P551
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104	P324
災害ボランティアネットワーク関東 埼玉支部	機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	439	P535
認定非営利活動法人桜ライン 311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146	P429
一般社団法人 新宿副都心エリア環境改善委員会	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	252	P27
セコム株式会社	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117	P381
セコム株式会社	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	307	P298
セコム山陰株式会社	地元企業へのBCP普及の取組	136	P421
一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	380	P556
一般社団法人 ダイアログ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化	166	P472
NPO 法人東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	145	P429
東京商工会議所	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」	269	P98
東京商工会議所	中小企業向けBCP策定支援事業を実施	313	P331
公益財団法人東京都公園協会	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	376	P605
一般社団法人 長崎県港湾漁港建設業協会	作業船のGPS位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化	443	P559
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅における帰宅困難者対策	202	P515
一般社団法人 日本気象予報士会 四国支部	気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	430	P443
公益社団法人日本山岳ガイド協会	遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化	428	P442
一般社団法人日本鉄鋼連盟	公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	409	P310
一般社団法人日本鉄鋼連盟	高い強靱性で国土を守る鋼構造	095	P264
一般社団法人ハートレジリエンス協会	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241	P479
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235	P551
聖徳宗総本山法隆寺	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	368	P530
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203	P563
一般社団法人みやざき公共・協働研究会	地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及	427	P441
無線LANビジネス推進連絡会	大規模災害時の無線LAN「00000JAPAN」による無料開放	186	P498
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162	P477

(5) 地域別

※取組を行っている地域・所在地

北海道

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
アクサ生命保険株式会社	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立	038	北海道	P129
一般社団法人旭川建設業協会	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	363	北海道	P521
石狩湾新港災害備蓄拠点研究会 (石狩開発株式会社)	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	441	北海道	P536
植村建設株式会社	一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会	373	北海道	P600
小樽建設協会	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	253	北海道	P44
株式会社岸本組	みんなで学ぼう防災訓練	150	北海道	P444
一般社団法人空知建設業協会	災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有	445	北海道	P559
ソリトン・コム株式会社	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	304	北海道	P290
タカハタ建設株式会社	5 階建て本社施設を水害時の避難所に提供	273	北海道	P120
東海産業株式会社	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	263	北海道	P78
苫小牧埠頭株式会社	ふ頭に津波一時避難場所となる新社屋を建設	374	北海道	P602
根室市落石漁業協同組合、 国立大学法人群馬大学、株式会社ドーコン	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	259	北海道	P60
野田建設工業株式会社	冬期の資材置き場を雪堆積場として提供	371	北海道	P584
野田工業株式会社	冬季の採石場の有効活用	369	北海道	P580
花本建設株式会社	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	266	北海道	P85
株式会社ビッグ	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	336	北海道	P404
株式会社廣野組	通勤時における道路状況のパトロール	379	北海道	P553
北海道災害リハビリテーション推進協議会	災害リハビリテーションコーディネーター養成	361	北海道	P517
一般社団法人 北海道森林土木建設業協会	年 700 件の報告が寄せられる森林パトロール	231	北海道	P549
三井不動産株式会社	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	129	北海道	P283
宮坂建設工業株式会社	建設業による住民参加型の地域防災訓練	245	北海道	P10
利尻漁業協同組合	災害時における漁協から自治体への燃料供給	378	北海道	P606
留萌建設協会二世会（萌志会）	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	352	北海道	P452

東北

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
アップルウェブ株式会社	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のための「やさしい日本語」による情報発信	422	青森県	P415
日本郵便株式会社 三沢郵便局	災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり	416	青森県	P365
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	026	岩手県	P106
公益社団法人岩手県トラック協会	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	275	岩手県	P143
一般社団法人岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練の実施	177	岩手県	P493
鹿妻穴堰土地改良区	土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	213	岩手県	P576
株式会社釜石プラットフォーム	キッチンカーによる地域復興支援	230	岩手県	P547
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204	岩手県	P566
認定非営利活動法人桜ライン 311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146	岩手県	P429
三陸鉄道株式会社	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	岩手県	P449
社会福祉法人堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間へ入居災害協定	011	岩手県	P42
豊沢川土地改良区	非かんがい期における防火用水の確保	206	岩手県	P571
一般社団法人日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238	岩手県	P478
株式会社アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる 3 D 森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	宮城県	P578

東北

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
あぶくま川水系角田地区土地改良区、 亘理土地改良区、名取土地改良区	災害時のための相互応援体制の構築	387	宮城県	P65
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	017	宮城県	P77
株式会社 NTT ファシリティーズ、 東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	051	宮城県	P159
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ	225	宮城県	P596
株式会社ケーヒン	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	246	宮城県	P14
高進商事株式会社	災害時、「First Aid」（救急箱）と共に必要な「The Second Aid」（防災セット）	086	宮城県	P209
特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236	宮城県	P551
特定非営利活動法人 災害医療 ACT 研究所	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	168	宮城県	P474
一般社団法人持続可能で安心安全な 社会をめざす新エネルギー活用 推進協議会（JASFA）	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147	宮城県	P476
セイコーエプソン株式会社	GPS で位置を特定 UTM グリッドを活用した防災訓練支援	330	宮城県	P389
積水ハウス株式会社	地域コミュニティに根づき避難・支援拠点となる工場	224	宮城県	P595
積水ハウス株式会社	災害時にも病院や住宅に電気を供給「東松島市スマート防災エコタウン」	346	宮城県	P307
一般社団法人 仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	133	宮城県	P285
TIS 株式会社	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	337	宮城県	P406
東京海上日動火災保険株式会社	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	075	宮城県	P201
東京海上日動火災保険株式会社	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212	宮城県	P575
東北大学災害科学国際研究所	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練	169	宮城県	P327
日本で・あーて TE・ARTE 推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237	宮城県	P478
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン	240	宮城県	P552
株式会社北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	090	宮城県	P260
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	045	宮城県	P141
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162	宮城県	P477
秋田県仙北平野土地改良区	水車による水力発電で独自の電源を確保	056	秋田県	P171
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	山形県	P450
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210	山形県	P573
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215	山形県	P577
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208	山形県	P572
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214	山形県	P576
水士里ネット三郷堰 (三郷堰土地改良区)	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	002	山形県	P5
米沢平野土地改良区	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	207	山形県	P571
いわきおてんと SUN 企業組合	災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	429	福島県	P442
福島県森林土木建設業協会	県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築	444	福島県	P537
福島ミドリ安全株式会社	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱電供給」	329	福島県	P386

関東（東京を除く）

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
株式会社常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106	茨城県	P213
ルネサスエレクトロニクス株式会社	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	049	茨城県	P151
株式会社神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な(120 万 kW 級)内陸型火力発電所の建設	036	栃木県	P124
大和ハウス工業株式会社	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	296	栃木県	P244

関東（東京を除く）

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
株式会社栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	062	栃木県	P180
株式会社栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182	栃木県	P497
日本赤十字社足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	025	栃木県	P106
芳賀台地土地改良区	震度4でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	390	栃木県	P68
益子町土地改良区	水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用	446	栃木県	P585
一般社団法人群馬県 LP ガス協会	災害対応用 LP ガス機器の開発と導入の推進	343	群馬県	P306
しげる工業株式会社	しげる工業本社避難訓練	003	群馬県	P8
災害ボランティアバイクネットワーク関東 埼玉支部	機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	439	埼玉県	P535
杉戸町・富岡町・川内村 地域間共助推進協議会 (主幹：特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブ)	NPO がすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	381	埼玉県	P480
株式会社セブン & アイ・ホールディングス	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し数日間商品を提供できる体制を構築	060	埼玉県	P178
本田技研工業株式会社	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	134	埼玉県	P285
イオン株式会社	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	278	千葉県	P157
公益財団法人イオン環境財団	液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	370	千葉県	P582
株式会社ウェザーニューズ	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	340	千葉県	P414
AS ロカス株式会社	UAV（無人航空機）を利用した、がけ崩れ危険箇所監視システム	310	千葉県	P302
株式会社 KRA	長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給する「ソーラー蓄電システム」	118	千葉県	P381
国土防災技術株式会社	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	283	千葉県	P216
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216	千葉県	P577
両総土地改良区	地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”	385	千葉県	P34
株式会社 R&D テクノ・コーポレーション	災害時における木質バイオマス（早世桐）燃料の迅速供給システムの開発	119	神奈川県	P382
アズビル株式会社	部品の共通化による調達リスクの低減	047	神奈川県	P146
株式会社 E&CS	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	096	神奈川県	P265
一般社団法人 神奈川県森林土木建設業協会	地元の会員企業が林道のバトロールで活躍	232	神奈川県	P549
公益財団法人かながわ国際交流財団	外国人住民向け多言語防災リーフレット	350	神奈川県	P438
川崎アゼリア株式会社	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192	神奈川県	P508
特定非営利活動法人 住まいの構造改革推進協会、 一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会	強靱な住宅の普及促進	135	神奈川県	P418
中外製薬株式会社、学校法人関東学院	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	354	神奈川県	P457
千代田化工建設株式会社	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	344	神奈川県	P306
株式会社トライアングル	災害時における被災者・物資等の海上輸送	359	神奈川県	P516
ナイス株式会社	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	243	神奈川県	P431
野村不動産株式会社	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197	神奈川県	P513
株式会社富士通研究所	ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	402	神奈川県	P252
NPO 法人 MAMA-PLUG（ママプラグ）	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーター®」登録制度をスタート	351	神奈川県	P438
株式会社メディカルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	043	神奈川県	P138
レモンガス株式会社	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	130	神奈川県	P283

東京

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
NPO 法人ア！安全・快適街づくり	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	349	東京都	P479
アールシーソリューション株式会社	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	290	東京都	P232
株式会社アキュホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112	東京都	P379

東京

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
旭トステム外装株式会社	耐震補強工法 バンチくんによる耐震リフォームの促進	085	東京都	P208
NTT グループ各社	災害時安否確認サービスの充実	113	東京都	P379
NTT タウンページ株式会社	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成	319	東京都	P346
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	地銀 14 行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート	328	東京都	P248
株式会社 NTT ドコモ	重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置	034	東京都	P118
株式会社 NTT ファシリティーズ	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	077	東京都	P202
株式会社 NTT ファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマモニタリングシステム	089	東京都	P257
株式会社 NTT ファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	093	東京都	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	094	東京都	P263
株式会社 NTT ファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105	東京都	P327
青梅商工会議所	消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	442	東京都	P537
大田浴場連合会	銭湯を災害時に活用	366	東京都	P529
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を 1 千人分備蓄	115	東京都	P380
一般社団法人大手町・丸の内・有楽町 地区まちづくり協議会	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	251	東京都	P26
株式会社大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	018	東京都	P91
株式会社大林組	来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	200	東京都	P515
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	149	東京都	P430
鹿島建設株式会社	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	001	東京都	P1
鹿島建設株式会社	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	020	東京都	P97
鹿島建設株式会社	既存街区のスマート化による強靱化	121	東京都	P271
鹿島建設株式会社	分散保管、集中保管とを組合せた備蓄品配置計画	198	東京都	P514
鹿島建設株式会社	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ	271	東京都	P100
特定非営利活動法人危機管理対策機構	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155	東京都	P476
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしての BCP 策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	013	東京都	P70
株式会社協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	099	東京都	P315
グリーンディーゼル普及促進協議会	グリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動	144	東京都	P428
建設無人化施工協会	災害時における無人化施工技術	302	東京都	P247
学校法人工学院大学	新宿駅周辺ビルとともに行う帰宅困難者支援	193	東京都	P510
興研株式会社	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパーグリーンルームの開発	102	東京都	P319
興研株式会社	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	103	東京都	P322
国土防災技術株式会社	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	348	東京都	P435
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	148	東京都	P430
NPO 法人ことばの道案内	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	321	東京都	P352
株式会社コトラボ	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	331	東京都	P392
コニカミルタ株式会社	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	362	東京都	P518
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104	東京都	P324
佐川急便株式会社	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型 BCM の推進	268	東京都	P86
サントリービバレッジソリューション株式会社	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	334	東京都	P399
サンメイト一級建築士事務所 (治道耐震推進協議会)	図面がなくても耐震診断できる調査方法の開発	410	東京都	P310
ジオ・サーチ株式会社	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	078	東京都	P203
一般社団法人地盤対策協議会	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震（減衰）技術	092	東京都	P262
地盤ネット株式会社	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143	東京都	P428
清水建設株式会社	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上	347	東京都	P432
清水建設株式会社	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	367	東京都	P529

東京

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
ジャパン・シニアリビング投資法人	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	327	東京都	P248
株式会社シューズセクション	火山灰対策用の傘の開発	414	東京都	P364
一般社団法人 新宿副都心エリア環境改善委員会	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	252	東京都	P27
スカパーJSAT 株式会社	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用	287	東京都	P226
スカパーJSAT 株式会社	登山者の遭難を防ぐ山岳地における Wi-Fi 提供	288	東京都	P228
スターフェスティバル株式会社	災害時に食料調達、お弁当をお届け	332	東京都	P394
スマートメディカル株式会社	日本人のメンタルを強化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策	079	東京都	P206
スマートメディカル株式会社	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	178	東京都	P493
住友不動産株式会社	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124	東京都	P278
住友不動産株式会社	48 時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127	東京都	P282
住友林業株式会社	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	297	東京都	P245
積水化学工業株式会社	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	299	東京都	P246
石油連盟	石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施	016	東京都	P76
セコム株式会社	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117	東京都	P381
セコム株式会社	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	307	東京都	P298
株式会社 ZE エナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120	東京都	P382
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	046	東京都	P142
公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183	東京都	P383
全国データセンタービジネス協議会	中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築	264	東京都	P81
一般社団法人全日本瓦工事業連盟	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	311	東京都	P302
一般社団法人全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180	東京都	P496
一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	380	東京都	P556
株式会社ゼンリンデータコム	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	285	東京都	P220
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発	399	東京都	P249
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発	425	東京都	P439
一般社団法人 ダイアログ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強化	166	東京都	P472
第一資料印刷株式会社	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	265	東京都	P83
耐震住宅 100%実行委員会	民間による耐震住宅 100%プロジェクト	137	東京都	P424
大成建設株式会社	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	274	東京都	P122
大成建設株式会社	津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	404	東京都	P253
大成建設株式会社	切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	407	東京都	P309
大成建設株式会社	物流の強靱化に向けた、自動ラック倉庫の免震システムの開発	408	東京都	P309
大成建設株式会社	物流倉庫内の保管ラックの耐震性を高める技術の開発	411	東京都	P311
大成ロテック株式会社	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画（BCP）	008	東京都	P41
株式会社拓人、株式会社拓人こども未来	学習塾（教育施設）における生徒の安全管理体制を充実	341	東京都	P414
株式会社田無薬品、 株式会社実務薬学総合研究所	地域の災害医療に貢献するための薬局の BCP の策定	261	東京都	P63
チーム医療推進協議会	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	167	東京都	P474
株式会社ディスコ	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	249	東京都	P23
東亜グラウト工業株式会社	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	082	東京都	P207
NPO 法人東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	145	東京都	P429
東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅 周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	191	東京都	P505
東京海上日動火災保険株式会社	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	152	東京都	P448
東京急行電鉄株式会社	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111	東京都	P376

東京

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
東京商工会議所	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」	269	東京都	P98
東京商工会議所	中小企業向け BCP 策定支援事業を実施	313	東京都	P331
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194	東京都	P512
東京建物株式会社 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199	東京都	P514
学校法人東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222	東京都	P594
東京電力株式会社	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	009	東京都	P41
公益財団法人東京都公園協会	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	376	東京都	P605
東京モノレール株式会社	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	067	東京都	P183
トーハツ株式会社	災害時における資機材の調達に関する協定	227	東京都	P541
株式会社ナショナルマリンプラスチック	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発	300	東京都	P246
ニチハ株式会社	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	084	東京都	P208
日鐵住金建材株式会社	樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	081	東京都	P560
日特建設株式会社	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	305	東京都	P293
日本電気株式会社	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発	401	東京都	P251
日本空港ビルデング株式会社	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	260	東京都	P63
一般財団法人日本建設情報総合センター	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した 3 次元測量と復旧業務支援	286	東京都	P223
一般社団法人日本災害対策機構	災害対策総合ソリューションの開発	069	東京都	P188
日本自動車ターミナル株式会社	公共トラクターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	042	東京都	P135
日本赤十字社東京都支部	パートナーシップ協定による救護体制の充実	201	東京都	P538
一般社団法人日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	東京都	P446
日本たばこ産業株式会社	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	050	東京都	P151
一般社団法人日本鉄鋼連盟	公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	409	東京都	P310
一般社団法人日本鉄鋼連盟	高い強靱性で国土を守る鋼構造	095	東京都	P264
一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	364	東京都	P523
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	東京都	P449
野村不動産株式会社	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125	東京都	P281
一般社団法人ハートレジリエンス協会	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241	東京都	P479
バイオニア VC 株式会社	従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加	318	東京都	P343
株式会社長谷工コーポレーション	「防災 3 点セット」の開発と普及促進	076	東京都	P202
株式会社長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140	東京都	P426
株式会社晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126	東京都	P281
株式会社ハレックス	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	325	東京都	P361
パンプレコーダー株式会社	道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発	418	東京都	P366
ピースマインド・イープ株式会社	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	東京都	P451
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235	東京都	P551
東日本電信電話株式会社 他	有事における通信設備の停電対策について	066	東京都	P182
東日本旅客鉄道株式会社	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	012	東京都	P43
日比谷総合設備株式会社	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	315	東京都	P336
ファーストメディア株式会社	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援	298	東京都	P245
株式会社ファンクション	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	333	東京都	P397
株式会社 VIP	V-Low マルチメディア放送による防災情報の配信	101	東京都	P318
株式会社フォーラムエイト	VR システムを応用した被災の疑似体験	295	東京都	P244
株式会社フォーラムエイト	VR やシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	314	東京都	P333
富士通株式会社	災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供	419	東京都	P367
ブルデンシャル生命保険株式会社	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	004	東京都	P8
株式会社ベネッセコーポレーション	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	357	東京都	P466

東京

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
一般社団法人防災ガール	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	294	東京都	P241
本田技研工業株式会社	次世代自動車で蓄電・発電した電力を家庭や屋外で利用可能とする外部給電器の開発	053	東京都	P164
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203	東京都	P563
株式会社丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226	東京都	P599
三井住友海上火災保険株式会社	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179	東京都	P494
三井住友海上火災保険株式会社	社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	196	東京都	P513
三井不動産リアルティ株式会社	非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	436	東京都	P534
三菱地所株式会社	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190	東京都	P503
木造耐火住宅研究会	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	139	東京都	P286
森永乳業株式会社（東京多摩工場）	電源多重化による食品供給の継続	059	東京都	P176
森ビル株式会社	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	010	東京都	P42
森ビル株式会社	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123	東京都	P276
森ビル株式会社	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189	東京都	P500
ユアサ商事株式会社	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	070	東京都	P191
ランデックス工業株式会社	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	071	東京都	P194
株式会社 LIXIL 住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	080	東京都	P206
株式会社 LIXIL 住宅研究所	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	301	東京都	P247
一般社団法人 レトロフィットジャパン協会	JSPAC 耐震工法の施工普及活動	088	東京都	P254

中部

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
国際石油開発帝石株式会社、 株式会社 NTT ファシリティーズ、 株式会社大林組 建設プロジェクトチーム	LNG（液化天然ガス）基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	097	新潟県	P268
株式会社コメリ (NPO 法人コメリ災害対策センター)	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり	277	新潟県	P154
株式会社スノーピーク	アウトドア技術・経験を災害時にも活用 「生きる力」を育むキャンパイベントの実施	338	新潟県	P409
公益社団法人中越防災安全推進機構、 中越市民防災安全士会	「中越市民防災安全士」育成と防災活動	358	新潟県	P475
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	054	新潟県	P167
社会福祉法人長岡三古老人福祉会	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	377	新潟県	P606
株式会社新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	027	新潟県	P109
株式会社 BSN アイネット	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	030	新潟県	P115
NPO 法人ふるさと未来創造堂	自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催	355	新潟県	P460
北陸ガス株式会社、東京ガス エンジニアリングソリューションズ株式会社	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	342	新潟県	P303
射水ケーブルネットワーク株式会社	地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発	421	富山県	P368
株式会社陽進堂	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策（BCP）及び物流効率化	276	富山県	P152
公益社団法人石川県栄養士会	水 1 カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	431	石川県	P468
河北潟沿岸土地改良区	タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策	447	石川県	P585
NPO 法人河口湖自然楽校	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	324	山梨県	P359
小林建設株式会社	大規模災害時の非常用電源等の確保	063	山梨県	P181
齋藤建設株式会社	事業活動の継続に防災無線を活用	019	山梨県	P94
株式会社秀建コンサルタント	液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	306	山梨県	P296
一般社団法人長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175	長野県	P491
公益社団法人日本山岳ガイド協会	遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化	428	長野県	P442
株式会社大垣共立銀行	銀行が「BCP セミナー」を継続開催	153	岐阜県	P448

中部

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
一般社団法人 岐阜県 LP ガス協会土岐支部	LP ガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	345	岐阜県	P307
一般社団法人岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233	岐阜県	P550
株式会社まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141	岐阜県	P427
医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マニティ	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院の BCP 策定	382	岐阜県	P28
伊豆の国市社会福祉協議会	要介護者を想定した福祉避難所 BCP 対応合同訓練実施	267	静岡県	P85
移動者向け災害情報提供協議会 (代表団体：みずほ情報総研株式会社)	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～	317	静岡県	P340
エネジ株式会社	飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	403	静岡県	P252
社会福祉法人海光会	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	255	静岡県	P48
グラウンド・ワークス株式会社	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138	静岡県	P426
株式会社シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	074	静岡県	P201
静岡エフエム放送株式会社	本社及び中継所における電源の確保	065	静岡県	P182
株式会社静岡銀行	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	254	静岡県	P46
一般社団法人静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229	静岡県	P545
静岡県弁護士会	弁護士による災害時支援のための取組	365	静岡県	P526
NPO 法人縄文築校	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	372	静岡県	P584
スズキ株式会社	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	040	静岡県	P133
清和海運株式会社	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	041	静岡県	P134
常葉大学保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	静岡県	P475
浜名湖北部用土土地改良区	施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	389	静岡県	P67
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218	静岡県	P578
浜松ホトニクス株式会社	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	282	静岡県	P184
百年住宅株式会社	津波避難シェルターベントハウス	073	静岡県	P198
バクセス株式会社	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	289	静岡県	P230
矢崎エナジーシステム株式会社	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	131	静岡県	P284
矢崎エナジーシステム株式会社	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	132	静岡県	P284
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	242	愛知県	P171
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181	愛知県	P496
いちい信用金庫	水害に備えるポート訓練	386	愛知県	P34
いちい信用金庫 津島営業部	津波等発生時における社屋の一時避難場所提供	452	愛知県	P609
いちい信用金庫（中川支店）	水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入	398	愛知県	P108
太平洋フェリー株式会社	一般市民も参加した地震津波避難訓練	250	愛知県	P26
タケショウ株式会社	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	098	愛知県	P312
中京テレビ放送株式会社	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援	195	愛知県	P512
中部電力株式会社	大規模災害発生時等における事業継続への取組	397	愛知県	P107
中部日本放送株式会社	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日へ	023	愛知県	P105
株式会社鶴弥	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	323	愛知県	P356
学校法人電波学園 愛知工科大学工学部 情報メディア学科（板宮研究室）	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	353	愛知県	P454
東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	021	愛知県	P101
東邦ガス株式会社	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	052	愛知県	P162
東邦ガス株式会社、 東邦不動産株式会社	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128	愛知県	P282
トヨタ自動車株式会社	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	048	愛知県	P149
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅における帰宅困難者対策	202	愛知県	P515
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221	愛知県	P592

近畿

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
暁学園 暁幼稚園	海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策	384	三重県	P32
三重外湾漁業協同組合	漁協が主体となった海上避難マップの作成	257	三重県	P54
宮川用水土地改良区	地域と連携した BCP の策定	392	三重県	P69
四日市霞コンビナート運営委員会 (東ソー株式会社 四日市事業所地)	地域企業連携型の事業継続体制の構築	014	三重県	P73
株式会社 NA テック	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発	322	滋賀県	P354
株式会社滋賀銀行	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	057	滋賀県	P173
ヤンマー株式会社	防災を学び、地域の防災拠点ともなる企業ミュージアム	156	滋賀県	P588
京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時に活用できる可搬型 Wi-Fi ステーションの開発	424	京都府	P417
株式会社特殊高所技術	足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発	415	京都府	P365
ニチコン株式会社、 京セラコミュニケーションシステム株式会社	蓄電システムを備えた災害時対応の E V 充電ステーションの開発	413	京都府	P364
医療法人社団洛和会 洛和会ヘルスケアシステム	介護施設が実施する災害図上訓練（DIG）	383	京都府	P30
朝日放送株式会社	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	032	大阪府	P117
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	033	大阪府	P118
朝日放送株式会社	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	058	大阪府	P174
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	大阪府	P180
イオンモール株式会社	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122	大阪府	P274
一般社団法人 N コード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報 N コードの普及活動	239	大阪府	P552
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	大阪駅における帰宅困難者対策	244	大阪府	P516
河内長野ガス株式会社	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	375	大阪府	P605
学校法人関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	159	大阪府	P450
学校法人関西大学	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220	大阪府	P589
関西テレビ放送株式会社	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	028	大阪府	P111
株式会社輝章	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	320	大阪府	P349
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205	大阪府	P568
コフジ物流株式会社	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	173	大阪府	P487
株式会社サイ引越センター	災害時の運送で協定	360	大阪府	P517
三進金属工業株式会社	フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発	412	大阪府	P362
j.Pod&耐震工法協会	木造建築物などを安価で耐震補強	309	大阪府	P301
大日本倉庫株式会社	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	037	大阪府	P127
株式会社竹中工務店	日本一の超高層ビルを支える高い BCP 性能	308	大阪府	P301
株式会社タニモト	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	335	大阪府	P402
株式会社つし巧芸	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	072	大阪府	P195
東京海上日動火災保険株式会社	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画	007	大阪府	P38
凸版印刷株式会社	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	291	大阪府	P234
南海電気鉄道株式会社	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	100	大阪府	P318
西日本電信電話株式会社	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142	大阪府	P427
パナソニック株式会社	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185	大阪府	P498
鮎原下集落、鮎原上集落	台風等の出水に備えたため池の水位調整	450	兵庫県	P587
淡路東浦ため池・里海交流保全協議会	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいぼり」作業	449	兵庫県	P586
「5 日で 5000 枚の約束。」 プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5 日で 5000 枚の約束。」	187	兵庫県	P499
合同会社オフィスラム	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	339	兵庫県	P411
株式会社神戸製鋼所	溪岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	083	兵庫県	P207
株式会社神戸製鋼所	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	087	兵庫県	P210
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	174	兵庫県	P488

近畿

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
帝国繊維株式会社	デジタル簡易無線による画像伝送システム	312	兵庫県	P328
一般社団法人兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172	兵庫県	P485
NPO 法人プラス・アーツ	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	356	兵庫県	P463
古野電気株式会社	災害救助犬の位置把握システム	326	兵庫県	P361
横田澁青興業株式会社	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	423	兵庫県	P417
聖徳宗総本山法隆寺	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	368	奈良県	P530
ミサワホーム株式会社	エネルギー自家消費型住宅の開発	420	奈良県	P367
株式会社総合車両製作所	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	293	和歌山県	P239
株式会社テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	108	和歌山県	P369
西日本電信電話株式会社和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	035	和歌山県	P119

中国

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
株式会社沢田防災技研	大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊にくくする補助具の開発	406	鳥取県	P308
大山山麓地区土地改良区連合	灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	391	鳥取県	P68
智頭急行株式会社	移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	437	鳥取県	P534
株式会社岡貞組	IPH 工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	303	島根県	P287
セコム山陰株式会社	地元企業への BCP 普及の取組	136	島根県	P421
岡山市鍼灸マッサージ師会	避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	438	岡山県	P535
銘建工業株式会社	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	055	岡山県	P169
株式会社宇根鉄工所	高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	405	広島県	P308
協同組合広島総合卸センター	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	256	広島県	P51
アマチュア無線ボランティアネットワークみね	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	434	山口県	P533
山口放送株式会社	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	031	山口県	P117

四国

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	徳島県	P499
株式会社あわえ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	316	徳島県	P338
株式会社井上組 (なでしこ BC 連携グループ)	災害時の相互協力のための女性グループの結成	393	徳島県	P87
社会福祉法人悠林舎 障害者支援施設シーズ	地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組	394	徳島県	P89
吉野川北岸土地改良区	雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組	448	徳島県	P586
かがわ自主ぼう連絡協議会	県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開	161	香川県	P477
香川用水土地改良区	配水管理機関による相互連携体制の構築	396	香川県	P90
一般社団法人 日本気象予報士会 四国支部	気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	430	香川県	P443
ランデックス工業株式会社	エレフット(簡易に地盤の強さを確認する技術)	091	香川県	P262
株式会社愛亀	下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力	417	愛媛県	P366
道後温泉旅館協同組合	旅館やホテルが取り組む防災活動	262	愛媛県	P64
南予用水土地改良区連合	地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施	395	愛媛県	P89
株式会社フジ	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	247	愛媛県	P17
みやざきタオル株式会社	煙から避難者を守る 火災時にすぐに使える濡れタオルの開発	400	愛媛県	P251
株式会社高知銀行	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	272	高知県	P107

四国

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
四万十ふれーばー（日本防災植物協会、株式会社 LLP しまと）	防災植物カフェで提案する野草料理の普及	426	高知県	P441
すくも湾漁業協同組合	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	248	高知県	P20
株式会社ダイドウ	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	284	高知県	P218

九州

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
宇部興産株式会社	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	279	福岡県	P172
株式会社正興電機製作所	災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組	270	福岡県	P100
株式会社正興電機製作所	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベーター・消火用ポンプ向け非常用電源の確保	281	福岡県	P183
株式会社テムザック	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	292	福岡県	P236
公益社団法人佐賀県柔道整復師会	避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム（DJAT）の創設	433	佐賀県	P531
タニミズ企画株式会社 （佐賀クラシックゴルフ倶楽部）	ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	435	佐賀県	P533
株式会社ワイビーエム	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	280	佐賀県	P172
一般社団法人 長崎県港湾漁港建設業協会	作業船の GPS 位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化	443	長崎県	P559
長崎市立伊良林小学校ホタルの会	ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶	432	長崎県	P483
熊本 4 大学（熊本大学、熊本県立大学、 熊本学園大学、熊本保健科学大学）	熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	熊本県	P469
熊本乳業株式会社	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	064	熊本県	P181
一般社団法人熊本林業土木協会	地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	440	熊本県	P536
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	大分県	P572
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	005	大分県	P9
株式会社エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	006	大分県	P35
佐伯市米水津・宮野浦地区 「むらの覚悟委員会」	漁村での「むら」ぐるみの防災活動「むらの覚悟」	258	大分県	P57
飴肥杉の香り成分を使った新商品開発 プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(飴肥杉)の残材活用の促進	219	宮崎県	P579
宮崎県森林土木協会	森林バトロールと県との協定の締結	228	宮崎県	P543
一般社団法人みやざき公共・協働研究会	地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及	427	宮崎県	P441
京セラ株式会社 鹿児島国分工場	火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	388	鹿児島県	P67
イオンモール株式会社	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	451	沖縄県	P607
生活地図株式会社	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	068	沖縄県	P185

複数地域

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
株式会社阿波銀行、 株式会社百十四銀行、 株式会社伊予銀行、 株式会社四国銀行	四国 4 行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	015	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	P76
株式会社ウエルシィ	災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援	109	滋賀県 東京都 千葉県 神奈川県	P371
株式会社大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」の"手のひらラインナップ"	110	岐阜県 愛知県 三重県 滋賀県	P374

複数地域

取組主体名	事例名称	事例番号	都道府県	頁
株式会社大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	044	東京都 大阪府	P141
木曽川流域 木と水の循環システム協議会	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211	愛知県 岐阜県 長野県	P575
一般社団法人スマートテレビ連携・地域 防災等対応システム普及高度化機構	個人番号カードとスマートテレビを活用した防災等対応システムの検証	116	東京都 徳島県	P380
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	039	神奈川県 福岡県	P133
日鐵住金建材株式会社	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223	宮城県 大阪府	P594
無線 LAN ビジネス推進連絡会	大規模災害時の無線 LAN「00000JAPAN」による無料開放	186	熊本県 福岡県 佐賀県 長崎県 大分県 宮崎県 鹿児島県 北海道 岩手県 鳥取県 新潟県	P498
株式会社日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107	全国	P215
一般社団法人日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234	全国	P550
東日本電信電話株式会社 他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	022	全国	P103
東日本電信電話株式会社 他	災害に強い通信ネットワークの構築について	024	全国	P105
東日本電信電話株式会社 他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用	029	全国	P113
東日本電信電話株式会社、 西日本電信電話株式会社	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184	全国	P497